

平成22年度

一般会計・特別会計

# 事業別予算説明書

越谷市

## 目 次

### 事業別予算説明書

1. 一般会計	1
(1) 議会費	2
(2) 総務費	8
(3) 民生費	116
(4) 衛生費	194
(5) 労働費	234
(6) 農林水産業費	244
(7) 商工費	260
(8) 土木費	270
(9) 消防費	328
(10) 教育費	342
(11) 災害復旧費	430
(12) 公債費	432
(13) 諸支出金	438
(14) 予備費	440
2. 国民健康保険特別会計	443
3. 老人保健特別会計	467
4. 後期高齢者医療特別会計	473
5. 介護保険特別会計	479
6. 東越谷土地区画整理事業費特別会計	513
7. 越谷駅西口土地区画整理事業費特別会計	521
8. 七左第一土地区画整理事業費特別会計	525
9. 西大袋土地区画整理事業費特別会計	533
10. 公共下水道事業費特別会計	541
11. 公共用地先行取得事業費特別会計	555

一 般 会 計

(注) 細目名の後の「\*」は、財務会計システム上の運用コードを示しています。

1款 議会費  
1項 議会費  
1目 議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 議会事務費			129,255
01 職員人件費 128,100	2 給料	60,000	3 一般職給 60,000
	3 職員手当等 37,000		2 扶養手当 2,000
			3 地域手当 4,000
			4 住居手当 900
			5 通勤手当 900
		8 超過勤務手当 2,400	
		13 休日給 100	
		14 管理職手当 1,500	
		15 期末手当 16,500	
		16 勤勉手当 8,700	
4 共済費 17,800			3 職員共済組合負担金 17,800
19 負担金補助及び交付金 13,300		1 総合事務組合退職手当負担金 13,300	
02 一般事務経費 1,155	9 旅費 170		2 普通旅費 80 3 特別旅費 90
	11 需用費 700		1 消耗品費 150
			2 燃料費 300
			4 印刷製本費 50
			6 修繕料* 200
12 役務費 64		10 自動車損害保険料 64	
14 使用料及び賃借料 170		6 自動車借上料 20	
		7 有料道路通行料等 150	
27 公課費 51		1 自動車重量税 51	
002 議会活動費			347,712
01 議員報酬費 318,170	1 報酬 198,810		1 議員報酬 198,810
	3 職員手当等 82,710		1 議員期末手当 82,710
	4 共済費 33,370		1 議員共済会事務負担金 420
			2 議員共済給付費負担金 32,950
9 旅費 3,280		1 費用弁償 3,280	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	地 方 債		一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			128,100	【議事課】 職員人件費 13人分
			1,155	【議事課】 議会事務に係る共通事務経費等
			318,170	【議事課】 議員32人に係る人件費等

1款 議会費  
1項 議会費  
1目 議会費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
02 議長活動費 4,358	9 旅費	1,170	1 費用弁償 3 特別旅費	900 270
	10 交際費	900	1 議長交際費	900
	11 需用費	70	4 印刷製本費	70
	19 負担金補助 及び交付金	2,218	31 全国市議会議長会等負担金 32 県都市財政研究会負担金 33 都市行政問題研究会負担金 34 全国特列市議会議長会負担金 35 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	2,046 50 60 44 18
03 調査活動費 16,370	8 報償費	80	1 報償費 2 講師等謝礼	60 20
	9 旅費	12,900	1 費用弁償 3 特別旅費	9,700 3,200
	11 需用費	1,930	1 消耗品費	1,930
	12 役務費	490	1 通信運搬費	490
	13 委託料	100	32 議案等調査委託料	100
	14 使用料及び 賃借料	770	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 8 入場料 31 情報検索機器借上料	550 70 50 100
	19 負担金補助 及び交付金	100	31 全国都市問題会議出席者負担金	100
	04 会議事務経費 4,950	11 需用費	200	3 食糧費 6 修繕料*
12 役務費		80	2 手数料	80
13 委託料		4,670	2 会議録作成委託料 31 モニター室点検委託料 32 発音残時間表示システム点検委託料	4,400 140 130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			4,358	<p>【議事課】</p> <p>各種の式典や行事への出席をはじめ、他市との交流など、議会の代表として議長の対外活動を行う。また、全国市議会議長会、関東市議会議長会、埼玉県市議会議長会、埼玉県市議会議長会第4区議長会等の各種議長会やその他団体に関わる活動など議事機関としての対外活動を進める。</p>
			16,370	<p>【議事課】</p> <p>常任委員会や議会運営委員会における議案審査や施策の調査などの一層の充実を図るため委員会単位での調査を実施する。また、議員がより広い視野に立った行政事情の調査や他市の実情・施策等の調査研究を実施することにより、議会の政策形成機能や監視機能を充実・強化させるため議員を派遣する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 常任委員会行政調査</li> <li>2 議会運営委員会行政調査</li> <li>3 議員派遣行政調査</li> <li>4 海外都市行政調査</li> <li>5 全国都市問題会議</li> </ol> <p>また、施策等に関する議員の情報収集を支援するため、パソコンの運用や議会図書館の充実を図る。</p>
			4,950	<p>【議事課】</p> <p>法令に基づき会議録を作成するとともに、本会議場における音響・映像・発音残時間表示システム設備及び各委員会室における音響機器等の保守管理を行う。また、他市からの行政調査に対応する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 会議録 定例会・臨時会ごと A4判 110部作成</li> </ol>

1款 議会費  
1項 議会費  
1目 議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 広報活動費 3,864	8 報償費	70	3 行事記念品代 70
	11 需用費	2,070	1 消耗品費 20 3 食糧費 30 4 印刷製本費 2,020
	12 役務費	4	15 行事傷害保険料 4
	13 委託料	1,720	31 会議録検索システム委託料 1,400 36 議会中継システム保守管理委託料 320
003 議員活動費			30,720
01 政務調査費 30,720	19 負担金補助 及び交付金	30,720	51 政務調査費 30,720
004 その他議会費			890
01 その他議会費 890	19 負担金補助 及び交付金	890	32 職員研修会負担金 19 33 職員団体保険料 231 51 議員福利厚生費 640

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			3,864	<b>【議事課】</b> 市民に議会の活動状況を周知し、議会への理解と関心を得るためこしがや市議会だよりを発行するとともに、市議会ホームページで会議録の公開や議会中継を行い、議会に関する情報を広く提供する。 1 こしがや市議会だより 111,000部×4回発行 (タブロイド版 8ページ) 2 会議録のデータベース化(定例会・臨時会) 3 議会中継システムの保守管理 4 学生議会の開催
			30,720	<b>【議事課】</b> 越谷市議会政務調査費の交付に関する条例に基づき、議会における会派及び議員に対する政務調査に係る経費の一部として助成することにより、議員の調査研究の一層の充実を図る。
			890	<b>【議事課】</b> 議会に係る研修負担金等

2款 総務費  
1項 総務管理費  
1目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 一般管理事務費				2,372,130	
01 職員人件費 2,371,350	2 給料	802,000	1 特別職給	22,000	
			3 一般職給	780,000	
	3 職員手当等	601,750	2 扶養手当	26,000	
			3 地域手当	48,500	
			4 住居手当	14,000	
			5 通勤手当	13,000	
			7 特殊勤務手当	540	
			8 超過勤務手当	40,510	
			12 夜勤手当	800	
			13 休日給	3,900	
14 管理職手当			22,500		
15 期末手当			232,000		
16 勤勉手当			109,000		
17 児童手当			7,000		
18 子ども手当			84,000		
4 共済費			247,600	3 職員共済組合負担金	239,600
				4 地方公務員災害補償基金負担金	15,600
				5 年金給付費	2,000
19 負担金補助 及び交付金			720,000	1 総合事務組合退職手当負担金	720,000
02 法制一般事務経費 380			8 報償費	10	1 報償費
	9 旅費	100	2 普通旅費	100	
	11 需用費	250	1 消耗品費	240	
			3 食糧費	10	
18 備品購入費	20	1 図書購入費	20		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
100		19,010	2,352,240	【秘書課】 職員人件費 8人分
国庫支出金		使用料及び 手数料		【広報広聴課】 職員人件費 1.4人分
		10		【企画課】 職員人件費 1.4人分
		諸収入		【政策経営課】 職員人件費 7人分
		19,000		【財政課】 職員人件費 8人分
				【情報統計課】 職員人件費 9人分
				【財産管理課】 職員人件費 9人分
				【人権推進課】 職員人件費 3人分
				【文書法規課】 職員人件費 1.3人分
				【人事研修課】 職員人件費 2.2人分
				【契約課】 職員人件費 1.1人分
				【総務管理課】 総務管理課 3.2人分
				【工事検査課】 職員人件費 4人分
				【地域活動推進課】 職員人件費 1.3人分
				【出納課】 職員人件費 1.3人分
				【公平委員会事務局】 公平委員会事務局に係る超過勤務手当
			380	【文書法規課】 法制事務に係る共通事務経費等

2款 総務費  
1項 総務管理費  
1目 一般管理費

細目 および 細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
03 契約一般事務経費 400	8 雑償費	10	1 雑償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費	60
	11 需用費	330	1 消耗品費 3 食糧費	320 10
002 法制事務費				21,147
01 法制・訟務事務費 1,317	13 委託料	1,300	1 弁護士委託料	1,300
	19 負担金補助 及び交付金	17	31 県都市法制連絡協議会等負担金	17
02 法令等管理費 19,830	11 需用費	12,000	1 消耗品費	12,000
	12 役務費	30	1 通信運搬費	30
	13 委託料	7,800	31 例規データベースシステム委託料	7,800
003 契約事務費				3,248
01 工事契約事務費 78	11 需用費	60	1 消耗品費	60
	19 負担金補助 及び交付金	18	31 発注者支援データベースシステム利用 負担金	18
02 電子入札システム費 3,170	11 需用費	20	1 消耗品費	20
	19 負担金補助 及び交付金	3,150	32 県電子入札共同システム運営費負担金 33 県電子入札共同システム参加資格共同 審査負担金	2,590 560

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
			400	【契約課】 契約事務に係る共通事務経費等
			1,317	【文書法規課】 法制執務・訟務事務に係る事務経費 1 法律相談等 弁護士への法律相談等を行い、個別業務を支援する。 2 都市法制連絡協議会 県内の法制事務担当者による研究会に参加し、情報収集等に努める。
			19,830	【文書法規課】 法令図書及び例規集のデータベースを管理保存し、個別業務を支援する。 1 加除式図書の管理 2 例規データベースシステム（年間契約）
			78	【契約課】 工事契約に係る事務経費 1 契約書整理に係る事務経費 2 発注者支援データベースシステム年間利用料 公共工事の発注にあたり、建設業者の客観的なデータを多く集積する 発注者支援データベースシステムを利用し、工事実績及び技術者の専任 制の確認を行うことにより、建設工事における入札・契約手続きの透明 性、客観性の向上、適正履行の確保及び事務の効率化を図る。
			3,170	【契約課】 埼玉県電子入札共同システムによる電子入札、業者管理等の適正かつ円滑な 運用に努め、入札契約事務の公平性、透明性及び効率性のより一層の向上を図 る。 電子入札等の執行に係る経費 1 埼玉県電子入札共同システムの運営に係る負担金 2 埼玉県電子入札共同システム参加資格の共同審査に係る負担金



2款 総務費  
1項 総務管理費  
1目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 平和事業費				2,980
01 平和事業費	2,980	8 報償費	240	1 報償費 40 2 講師等謝礼 200
		9 旅費	900	3 特別旅費 900
		11 需用費	190	1 消耗品費 100 3 食糧費 10 4 印刷製本費 80
		12 役務費	40	1 通信運搬費 40
		13 委託料	1,600	31 平和展委託料 1,600
		14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
005 その他一般管理費				8,595
01 その他庶務事務費	45	19 負担金補助及び交付金	45	95 その他負担金 45
02 その他契約事務費	100	19 負担金補助及び交付金	100	94 研修会等負担金 100
03 その他人事事務費	8,450	4 共済費	8,430	6 社会保険料 8,430
		19 負担金補助及び交付金	20	95 その他負担金 20

2款 総務費  
1項 総務管理費  
2目 職員管理費

001 職員管理事務費				23,190
01 一般事務経費	23,190	4 共済費	2,700	6 社会保険料 2,700
		7 賃金	20,100	1 臨時職員賃金 20,100
		8 報償費	10	1 報償費 10
		9 旅費	150	2 普通旅費 150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他		
			2,980	【総務管理課】 平成20年11月3日に市制施行50周年を迎え、越谷市平和都市宣言を行ったことから、世界の恒久平和の実現を願い、戦争により悲惨を極めた過去の歴史を振り返り、平和の尊さについて考えていくために平和事業を行う。 1 平和講演会・平和展の開催 2 広島平和記念式典への参加
			45	【総務管理課】 庶務事務に係る負担金等
			100	【契約課】 契約事務に係る研修負担金等
			8,450	【人事研修課】 臨時職員に係る社会保険料等

			23,190	【人事研修課】 職員管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-----------------------------

2款 総務費  
1項 総務管理費  
2目 職員管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	11 需用費	220	1 消耗品費 3 食糧費	210 10
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
002 人事管理費				7,070
01 人事管理費	2,470 11 需用費	170	1 消耗品費	170
	13 委託料	2,300	31 管理職昇任試験等委託料	2,300
02 職員採用費	4,120 13 委託料	4,000	31 採用試験委託料	4,000
	14 使用料及び賃借料	120	9 会場借上料	120
03 職員表彰費	480 8 報償費	370	31 職員表彰費	370
	12 役務費	110	3 筆耕料	110
003 給与厚生費				48,030
01 給与管理費	920 1 報酬	410	31 特別職報酬等審議会委員報酬	410
	9 旅費	190	1 費用弁償	190
	12 役務費	320	2 手数料	320
02 健康管理費	27,510 11 需用費	690	1 消耗品費	690
	12 役務費	40	2 手数料	40
	13 委託料	25,900	31 健康診断等委託料	24,300
			32 予防接種委託料	1,600
19 負担金補助及び交付金	880	51 職員福利厚生費	880	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,470	【人事研修課】 職員の人事管理に係る経費 1 名札の交付等 2 管理職昇任試験等委託
			4,120	【人事研修課】 職員採用に係る経費
			480	【人事研修課】 越谷市職員表彰規則に規定された職員表彰に係る経費等 1 永年勤続表彰等 2 退職職員表彰
			920	【人事研修課】 職員等の給与管理に係る経費 1 特別職報酬等審議会委員報酬 2 特別職報酬等審議会委員費用弁償 3 その他給与等の支給事務に係る経費
			27,510	【人事研修課】 職員の健康管理等に係る経費 1 救急箱補充用医薬品 2 職員の健康診断 3 職員の健康相談 4 職員のB型肝炎・破傷風予防接種 5 職員の人間ドック・脳ドック・併診ドック助成金

2款 総務費  
1項 総務管理費  
2目 職員管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 労働安全衛生費 1,290	1 報酬	30	31 公務災害補償等認定委員会委員報酬 30
	5 災害補償費	1,200	31 非常勤職員等災害補償費 200 32 公務災害等見舞金 1,000
	9 旅費	20	1 費用弁償 20
	12 役務費	40	2 手数料 40
04 職員福利厚生事業 18,310	11 需用費	2,910	1 消耗品費 2,800 6 修繕料* 110
	19 負担金補助 及び交付金	15,400	31 職員団体保険料 4,800 51 職員福利厚生費 10,600
004 その他職員管理費			250
01 その他職員管理費 250	19 負担金補助 及び交付金	250	94 研修会等負担金 250

2款 総務費  
1項 総務管理費  
3目 職員研修費

001 職員研修事務費			880
01 一般事務経費 880	8 報償費	30	1 報償費 30
	9 旅費	660	2 普通旅費 660
	11 需用費	130	1 消耗品費 110 3 食糧費 20
	12 役務費	60	1 通信運搬費 10 2 手数料 50
002 職員研修費			9,910
01 階層別研修費 1,710	8 報償費	10	2 講師等謝礼 10
	13 委託料	1,700	31 職員研修委託料 1,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
国県支出金	地方債	その他	特 定 財 源		
				1,290	【人事研修課】 職員等の労働安全衛生に係る経費 1 公務災害補償等認定委員会委員報酬 2 公務災害補償等認定委員会委員費用弁償 3 非常勤職員等災害補償費 4 公務災害等見舞金 5 衛生管理者資格取得に係る経費
		10	諸収入	18,300	【人事研修課】 職員の福利厚生に係る経費 1 職員の作業服の貸与に係る経費 2 全国市長会団体定期保険加入に係る経費 3 職員の保健、健康増進に係る経費
				250	【人事研修課】 職員管理に係る研修負担金等

				880	【人事研修課】 職員研修事務に係る共通事務経費等
				1,710	【人事研修課】 各階層ごとの職員にそれぞれ必要とされる基本的な知識の習得や問題・課題 に対する対応能力・解決能力等の習得を図る。 1 階層別研修実施内容 (1) 開催予定コース数 13コース (2) 参加予定人数 585人

2款 総務費  
1項 総務管理費  
3目 職員研修費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 専門研修費 1,640	13 委託料	1,640	31 職員研修委託料	1,640
03 特別研修費 1,960	8 報償費	110	2 講師等謝礼	110
	13 委託料	1,850	31 職員研修委託料	1,850
04 派遣研修費 3,500	9 旅費	1,130	3 特別旅費	1,130
	11 需用費	250	1 消耗品費	250
	19 負担金補助 及び交付金	2,120	31 職員研修負担金	2,120
05 自己啓発研修費 1,100	19 負担金補助 及び交付金	1,100	31 職員研修負担金	1,100
003 その他職員研修費				50
01 その他職員研修費 50	19 負担金補助 及び交付金	50	31 日本経営協会負担金	50

2款 総務費  
1項 総務管理費  
4目 秘書費

001 秘書事務費				620
01 一般事務経費 620	9 旅費	130	2 普通旅費	130
	11 需用費	430	1 消耗品費	430
	12 役務費	60	2 手数料	60

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,640	【人事研修課】 時代の変化や複雑高度化する住民ニーズに対応するため、地方自治法や行政法、民法などの法令関係をはじめ、法務能力や政策形成能力など高度な専門知識・技能の習得を図る。 1 専門研修実施内容 (1) 開催予定コース数 6コース (2) 参加予定人数 215人
			1,960	【人事研修課】 職場の業務改善などに必要な実務知識・技能の習得をはじめ、新たな行政課題に対応するための知識の習得を図る。 1 特別研修実施内容 (1) 開催予定コース数 16コース (2) 参加予定人数 760人
			3,500	【人事研修課】 国や県をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合、公的研修機関、民間研修機関に職員を派遣し、新たな制度に関する知識や各業務に関するより高度な専門的知識・技能の習得を図る。 1 派遣研修実施内容 (1) 参加予定コース数 98コース (2) 参加予定人数 226人
			1,100	【人事研修課】 市政に関する事項について、通信教育講座の受講や各種講演会参加など、自発的に必要な資格・知識の習得を図る。 1 自己啓発研修実施内容 (1) 参加予定コース数 38コース (2) 参加予定人数 110人
			50	【人事研修課】 職員研修に係る研修負担金

			620	【秘書課】 秘書事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------

2款 総務費  
1項 総務管理費  
4目 秘書費

細目および細々目	節		節	
	区分	金額		
002 秘書業務費				5,868
01 秘書業務費	360	11 需用費	190	3 食糧費 90 4 印刷製本費 100
		12 役務費	50	4 広告料 50
		14 使用料及び賃借料	120	6 自動車借上料 20 7 有料道路通行料等 100
02 市長交際費	1,500	10 交際費	1,500	2 市長交際費 1,500
03 表彰関係費	410	8 報償費	240	1 報償費 240
		11 需用費	10	4 印刷製本費 10
		12 役務費	160	3 筆耕料 160
04 市長会・副市長会関係費	3,598	9 旅費	250	3 特別旅費 250
		19 負担金補助及び交付金	3,348	31 全国・県市長会負担金 3,260 32 市長・副市長会議等負担金 88

2款 総務費  
1項 総務管理費  
5目 文書管理費

001 文書管理事務費				770
01 文書一般事務経費	220	8 報償費	10	1 報償費 10
		9 旅費	30	2 普通旅費 30
		11 需用費	120	1 消耗品費 120
		12 役務費	10	2 手数料 10
		18 備品購入費	50	2 庁用器具購入費* 50
02 情報公開一般事務経費	650	8 報償費	10	1 報償費 10
		9 旅費	150	2 普通旅費 150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			360	【秘書課】 市長、副市長の秘書業務に係る経費 1 市長、副市長の名刺作成費等 2 各種新聞への市政報告掲載料 3 出張に要する有料道路通行料等 4 来客の応接に係る経費
			1,500	【秘書課】 市政推進に必要な外部との交際に係る経費で、各種総会、大会、式典等に出席する際の会費又は祝金、市政協力者等に対する香典、見舞金等を支出する。
			410	【秘書課】 市政功労者の表彰等に係る経費
			3,598	【秘書課】 市長会、副市長会の年度負担金や研修参加負担金、旅費 1 全国市長会、埼玉県市長会の年度負担金 2 全国都市問題会議の参加負担金、旅費 3 埼玉県副市長会、埼玉県東部副市長会の年度負担金及び研修視察参加負担金、旅費

			220	【総務管理課】 文書管理事務に係る共通事務経費等
			550	【文書法規課】 情報公開事務に係る共通事務経費等

2款 総務費  
1項 総務管理費  
5目 文書管理費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
	11 需用費	240	1 消耗品費 3 食糧費	230 10
	19 負担金補助 及び交付金	150	94 研修会等負担金	150
002 文書管理費				98,970
01 公文書管理費 61,600	11 需用費	2,600	1 消耗品費	2,600
	12 役務費	41,000	1 通信運搬費	41,000
	13 委託料	18,000	31 文書配送業務委託料 33 文書保存委託料	6,000 12,000
02 印刷管理費 37,370	11 需用費	15,450	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 捺線料*	14,300 1,000 150
	12 役務費	60	2 手数料	60
	13 委託料	1,200	31 印刷機等保守管理委託料	1,200
	14 使用料及び 賃借料	20,660	1 複写機使用料 31 軽印刷機借上料 32 印刷機使用料 33 紙折機等借上料	9,900 390 10,000 370
003 情報公開・個人情報保護制度費				740
01 情報公開・個人情報 保護制度費 740	1 報酬	620	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	450 170
	9 旅費	120	1 費用弁償	120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		400	61,200	<p>【文書法規課】 文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、ファイリングシステムによる文書管理を行うとともに、民間の文書専用倉庫を活用し、保存文書の適正な管理に努める。</p> <p>【総務管理課】 庁内から発送する文書について、近隣市区町に発送する際は、合封作業を行い、また、一度に大量発送する場合は、郵便割引制度等を有効に活用し、経費の節減に努める。 年間16回発行している「広報こしがや」をはじめとした市の各種お知らせ等の配送について、民間の配送業者を活用し、適正かつ効率的な配送業務を行う。</p>
		1,300	36,070	<p>【総務管理課】 庁内で使用する用紙及び複写機使用枚数の増加が見られるため利用枚数のさらなる節減に努め、コスト削減を図る。 また、電子印刷機の入れ替えを行い、他の印刷機との適正な使用を実施し、印刷業務全体のさらなる効率化等に努める。</p>
			740	<p>【文書法規課】 情報公開制度の円滑な運営及び推進を図り、より一層の行政の公正の確保と透明性の向上に努める。 また、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市政の一層の推進に努める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 情報公開請求の受付</li> <li>2 保有個人情報開示・訂正等請求の受付</li> <li>3 情報公開・個人情報保護審査会の運営</li> <li>4 情報公開・個人情報保護審議会の運営</li> <li>5 市長の資産等報告書等の閲覧</li> <li>6 行政資料コーナーの管理</li> </ol>

2款 総務費  
1項 総務管理費  
6目 広報広聴費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 広報広聴事務費				4,560	
01 一般事務経費 4,560	4 共済費	200	6 社会保険料	200	
	7 賃金	2,580	1 臨時職員賃金	2,580	
	9 旅費	100	2 普通旅費	100	
	11 需用費 1,250	1 消耗品費		1 消耗品費	1,200
		3 食糧費		3 食糧費	10
6 修繕料*			6 修繕料*	40	
18 備品購入費	430	2 庁用器具購入費*	430		
002 広報費				55,260	
01 広報活動費 630	1 報酬	270	31 広報広聴専門委員報酬	270	
	8 報償費	20	1 報償費	20	
	9 旅費 340	1 費用弁償	280	1 費用弁償	280
		3 特別旅費	60	3 特別旅費	60
	12 役務費	30	31 市政移動教室参加者傷害保険料	30	
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20		
02 広報紙発行事業 23,670	8 報償費 590	1 報償費	550		
		31 原稿等謝礼	40		
	11 需用費 22,700	4 印刷製本費	22,700		
13 委託料 380	31 発送業務委託料	380			
03 市民ガイドブック等発行事業 8,550	11 需用費 1,250	4 印刷製本費	1,250		
	13 委託料 7,300	31 市民ガイドブック作成委託料	4,500		
		32 市勢要覧作成委託料	2,800		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,560	【広報広聴課】 広報広聴事務に係る共通事務経費等
			680	【広報広聴課】 広報広聴業務の充実と円滑な推進を図るため、広報広聴専門委員（各種団体及び学識経験者等の中から市長が委嘱、委員は12人）の会議と視察研修会を開催し、広報広聴活動に関する助言及び協力を得て業務に反映させる。 また、市政の動きを身近に感じ、理解してもらうために、市政移動教室を開催する。
		1,420	22,250	【広報広聴課】 市民と市政を結ぶパイプ役として、市の施策や課題等をはじめ、市民生活に役立つ情報を的確に提供するとともに、市民の市政への参加と理解、協力を得るため、分かりやすく親しめる広報紙等を発行する。 1 広報こしがや「お知らせ版」 毎月1日発行 タブloid判 117,000部発行 2 広報こしがや「季刊版」 年4回 A4判24ページ 117,000部発行 3 広報こしがや「点字版」（お知らせ版） 毎月1回 34部発行
		680	7,870	【広報広聴課】 市民の日常生活に関係のある事柄について、様々な手続きや施設利用案内などをガイドブックとしてまとめる。道路状況をはじめ年々変化する各地域の状況を的確にとらえた最新の情報を提供するため、市内案内図を発行する。市の状況や将来展望をまとめた市勢要覧（3年毎）を発行する。 1 こしがや市民ガイドブック2010（21年度発行分の一部改訂版） A4判144ページ程度 15,000部発行

2款 総務費  
1項 総務管理費  
6目 広報広聴費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
04 テレビ等視聴覚広報事業	22,360	12 役務費	6,340	1 通信運搬費 31 放送料	40 6,300
		13 委託料	12,300	31 テレビ番組制作等委託料 34 ホームページシステム保守管理等委託料	5,000 7,300
		14 使用料及び賃借料	3,720	32 ホームページシステム機器等借上料	3,720
003 広聴費				3,100	
01 広聴活動費	3,100	8 報償費	240	31 市政モニター謝礼	240
		11 需用費	60	4 印刷製本費	60
		13 委託料	2,800	31 市政世論調査委託料	2,800
004 その他広報広聴費				50	
01 その他広報広聴費	50	19 負担金補助及び交付金	50	31 広報協会等負担金	50

2款 総務費  
1項 総務管理費  
7目 財政管理費

001 財政管理事務費				250	
01 一般事務経費	250	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	120	2 普通旅費	120
		11 需用費	120	1 消耗品費 3 食糧費	110 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
				2 こしがや案内図平成23年版 A1判・9折り 23,000部発行 3 市勢要覧 15,000部発行
		4,200 諸収入	18,160	【広報広聴課】 市が進めている施策やお知らせなどを中心とした「市政ニュース番組」として制作している。番組では映像やインタビューを交え、分かりやすく親しみやすい内容とし、市政が市民にとって身近なものとなるよう努める。また、最新の情報を分かりやすくリアルタイムでお知らせするようホームページ等の適切な運用を図る。 1 テレビ番組制作等事業 (1) 番組制作 毎月1本(30分番組) (2) 番組放映 テレビ埼玉 毎月2回(本放送と再放送) JCN関東 毎月14回(1日2回放送×7日間) 2 ホームページの運用 3 メール配信サービスの運用
			3,100	【広報広聴課】 市民の多種多様化するニーズに応え、市民参加による市民と行政の協働のまちづくりを進めるため、市民の意見・要望・提案等を聴くとともに、市政世論調査などにより市民の声を的確に把握し市政に反映させるよう努める。 1 市民の提案制度 市長への手紙・電子メール、電話、来庁等 2 市政世論調査 市民5,000人を無作為に抽出し郵送により実施 3 市政モニター制度 公募により市民20人に委嘱(期間は1年)
			50	【広報広聴課】 広報広聴事務に係る研修負担金

			250	【財政課】 財政管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	---------------------------



2款 総務費  
1項 総務管理費  
7目 財政管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 財政管理費			1,650
01 予算編成及び執行管理事務費	1,650	11 需用費	1,650
			1 消耗品費 50
			4 印刷製本費 1,600
003 その他財政管理費			5
01 その他財政管理費	5	19 負担金補助及び交付金	5
			31 財政研究会負担金 5

2款 総務費  
1項 総務管理費  
8目 会計管理費

001 会計管理事務費			490
01 一般事務経費	490	9 旅費	80
			2 普通旅費 80
		11 需用費	240
			1 消耗品費 220
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 10
		18 備品購入費	170
			2 庁用器具購入費* 170
002 会計管理費			7,990
01 照査管理費	160	11 需用費	50
			4 印刷製本費 50
		12 役務費	110
			31 現金取扱損害保険料 110
02 出納管理費	7,830	11 需用費	1,600
			4 印刷製本費 1,600
		12 役務費	630
			1 通信運搬費 60
			31 口座振込伝送サービス等手数料 570
		19 負担金補助及び交付金	5,600
			31 収納事務負担金 5,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,650	【財政課】 景気後退に伴う市税の減収等、厳しい財政状況を踏まえ更なる経営感覚とコスト意識を持った視点に立って予算編成に取り組む。また、第3次総合振興計画の着実な進捗を図るとともに、徹底した経費の節減を図り、効率的、効果的な予算の配分を行い適正な執行管理に努める。 1 当初予算、補正予算の編成及び事業別予算に基づく予算書等の作成 2 小冊子「越谷市のざいせい状況」の作成、公表 (1) 平成21年度下半期版 平成22年 6月発行 (2) 平成22年度上半期版 平成22年12月発行
			5	【財政課】 財政管理に係る研修負担金

			490	【出納課】 会計管理事務に係る共通事務経費等
			160	【出納課】 市民の福祉増進のため、さまざまな事業を実施していく中で必要な費用を支出する際には、法令又は予算に違反していないことを確認しなければならないことから、これらの照合・審査をし、適正な公金の支出を行う。
			7,830	【出納課】 歳計現金及び歳計外現金の収納及び支払に係る出納事務を正確に執行し、収支日計・収支月計表の記録、作成及び決算書等の調製を行う。また、収納及び支払事務の効率化を図り収納サービス等の維持向上に努める。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
8目 会計管理費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 その他会計管理費			13
01 その他会計管理費	13	19 負担金補助 及び交付金	13 31 県都市出納事務協議会等負担金 13

2款 総務費  
1項 総務管理費  
9目 財産管理費

001 財産管理事務費				11,000	
01 庁舎管理一般事務経費	10,880	4 共済費	900	6 社会保険料	900
		7 貸金	5,300	1 臨時職員賃金	5,300
		8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	70	2 普通旅費	70
		11 需用費	4,600	1 消耗品費	4,600
02 財産管理一般事務経費	120	9 旅費	20	2 普通旅費	20
		11 需用費	100	1 消耗品費	100
002 庁舎管理費				204,550	
01 庁舎管理費	148,550	11 需用費	2 燃料費	3,300	
			5 光熱水費	40,000	
		12 役務費	1 通信運搬費	15,300	
			2 手数料	400	
			11 火災保険料	180	
12 施設賠償責任保険料	160				
13 委託料	3 施設定期検査委託料	2,000			
	5 清掃委託料	56,300			
	7 施設・設備等保守管理委託料	11,000			
	15 庭園管理委託料	3,200			
	31 ボイラー性能検査委託料	1,200			
	32 駐車場管理委託料	1,900			
14 使用料及び賃借料	9 会場借上料	3,000			
	11 公共下水道使用料	2,100			
	15 植木借上料	400			

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			13	【出納課】 会計管理に係る負担金

			10,880	【総務管理課】 庁舎管理事務に係る共通事務経費等
			120	【財産管理課】 財産管理事務に係る共通事務経費等
			148,550	【総務管理課】 市庁舎に係る光熱水費・通信運搬費等の諸経費及び庁舎の清掃業務等に係る委託料等であり、安全で利用しやすい庁舎環境の維持を図るため、効率的・効果的な管理を行う。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
9目 財産管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	16 原材料費	2,200	2 補修材料購入費*	2,200
	18 備品購入費	5,900	2 庁用器具購入費*	5,900
	22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10
02 庁舎整備費 56,000	11 需用費	9,000	6 修繕料*	9,000
	15 工事請負費	47,000	1 施設改修工事費*	7,000
			32 駐車場整備工事費*	40,000
003 庁用備品管理費				20,735
01 庁用備品管理費 240	14 使用料及び賃借料	240	16 テレビ視聴料	240
02 庁用車管理費 20,495	11 需用費	8,600	2 燃料費	3,600
			6 修繕料*	5,000
	12 役務費	1,100	2 手数料	70
			10 自動車損害保険料	1,030
	13 委託料	170	31 洗車委託料	170
	14 使用料及び賃借料	8,300	6 自動車借上料	8,200
			7 有料道路通行料等	100
	18 備品購入費	1,800	4 自動車購入費*	1,800
	19 負担金補助及び交付金	71	31 安全運転管理者協会等負担金	71
	27 公課費	454	1 自動車重量税	454

(単位: 千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
	30,000 市債		26,000	【総務管理課】 庁舎及び設備機器等の修繕や改修工事を行い、市民が安全で利用しやすい庁舎環境を確保する。 また、北側来庁者用駐車場の拡張工事を行い、市民サービスの向上を図る。
			240	【総務管理課】 庁用備品の管理に係る経費等
			20,495	【総務管理課】 庁用車等の適正な管理を行い、効率的な行政サービスの運用を図る。また、車両の買い替えを行い、安全な運行業務の確保を図る。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
9目 財産管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 公有財産管理費				4,673
01 公有財産管理費	4,673	11 需用費	2 燃料費 5 光熱水費 6 修繕料*	90 250 690
		12 役員費	10 自動車損害保険料 11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	33 193 8
		13 委託料	3 施設定期検査委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 25 測量委託料* 31 不動産鑑定委託料	180 90 1,000 2,100
		14 使用料及び賃借料	11 公共下水道使用料	20
		22 補償補填及び賠償金	2 賠償金	10
		27 公課費	1 自動車重量税	9
005 その他財産管理費				161
01 その他庁舎管理費	100	19 負担金補助及び交付金	94 研修会等負担金	100
02 その他財産管理費	61	19 負担金補助及び交付金	94 研修会等負担金	61

2款 総務費  
1項 総務管理費  
10目 財政調整基金費

001 財政調整基金費				1,000
01 財政調整基金費	1,000	25 積立金	31 財政調整基金	1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			4,673	<b>【財産管理課】</b> 公有財産は行政財産と普通財産に分けられ、そのうち普通財産に位置付けられている土地の境界確認など維持管理を行うとともに、集会所など普通財産に位置付けられている建物の維持管理を行う。 また、普通財産として管理する土地のうち、狭小な土地や単独利用が困難な土地、あるいは将来に利用を見込めない土地については、公売等を実施し積極的に売払いを進める。 <b>【地域活動推進課】</b> 東小林記念会館の維持管理を行う。
			100	<b>【総務管理課】</b> 庁舎管理に係る研修負担金等
			61	<b>【財産管理課】</b> 財産管理に係る研修負担金等

		1,000		<b>【財政課】</b> 年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、災害復旧、り災救助及び地方債の繰上償還その他の財源の不足を生じたとき財源に充てる。予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、毎年度予算の定めるところにより積み立てる。 1 財政調整基金現在高 (1) 平成21年度末 2,250,232,956円(見込み) (2) 平成20年度末 2,448,232,956円 (3) 平成19年度末 2,446,232,956円
--	--	-------	--	--

2款 総務費  
1項 総務管理費  
11目 企画費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 企画事務費				2,500
01 企画一般事務経費 1,870	8 報償費	60	1 報償費	10
			2 講師等謝礼	50
	9 旅費	270	2 普通旅費	270
	11 需用費	1,360	1 消耗品費	990
			2 燃料費	210
			3 食糧費	100
			4 印刷製本費	10
6 修繕料*			50	
12 役務費	60	10 自動車損害保険料	60	
14 使用料及び賃借料	110	7 有料道路通行料等 31 駐車場使用料	10 100	
27 公課費	10	1 自動車重量税	10	
02 政策経営一般事務経費 630	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	130	1 消耗品費	110
			3 食糧費	20
12 役務費	450	1 通信運搬費	450	
002 総合企画調整費				36,845
01 総合振興計画策定事業 16,800	1 報酬	2,060	31 総合振興計画専門委員報酬	80
			32 総合振興計画審議会委員報酬	1,980
	9 旅費	920	1 費用弁償	920
13 委託料	13,820	31 第4次総合振興計画等策定支援委託料	8,820	
		32 地方分権調査委託料	5,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他		
			1,870	【企画課】 企画事務に係る共通事務経費等
			630	【政策経営課】 政策経営事務に係る共通事務経費等
			16,800	【企画課】 第3次総合振興計画が平成22年度で計画期間満了となるため、平成23年度からの新たなまちづくりの指針となる第4次総合振興計画及び都市計画に関する基本的な方針となる都市計画マスタープランを平成21年度・平成22年度の2か年で市民参加を基本に策定する。 また、自立した行政運営を推進するため、地方分権に関する調査を行う。 1 越谷市総合振興計画専門委員 (1) 委員数 4人以内 (2) 会議開催 年2回予定 2 越谷市総合振興計画審議会委員 (1) 委員数 40人以内 (2) 会議開催 年9回予定

2款 総務費  
1項 総務管理費  
11目 企画費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
02 指定管理者選定審査 会運営費	830	1報酬	31 指定管理者選定審査会委員報酬	750
		9旅費	1 費用弁償	80
03 総合企画調整事務費	125	19負担金補助 及び交付金	32 地方自治研究機構負担金	45
			33 首都圏業務秩都市首長会議負担金	50
			35 全国特例市市長会費	30
04 広域行政事業	18,420	12 役務費	1 通信運搬費	90
			31 予約案内システム口座振替手数料	280
		13 委託料	31 予約案内システム配線整備委託料	70
		19 負担金補助 及び交付金	32 県東南部都市連絡調整会議負担金	17,980
05 自治基本条例推進会 議運営費	670	1報酬	31 自治基本条例推進会議委員報酬	330
		9旅費	1 費用弁償	150
		13 委託料	2 会議録作成委託料	190
003 男女共同参画費				9,488
01 男女共同参画推進委 員会運営費	1,390	1報酬	31 男女共同参画推進委員会委員報酬	660
		9旅費	1 費用弁償	300
		13 委託料	2 会議録作成委託料	430
02 男女共同参画苦情処 理委員運営費	420	1報酬	31 男女共同参画苦情処理委員報酬	380
		9旅費	1 費用弁償	40
03 自立支援事業	7,488	11 需用費	1 消耗品費	30
			5 光熱水費	250
			6 修繕料*	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
国県支出金	特 定 財 源	地 方 債	其 他	
			830	【企画課】 公の施設に係る指定管理者の選定にあたり、公平性及び透明性を確保するため、市長等の諮問に応じ、必要な事項について審査する。 1 越谷市公の施設に係る指定管理者選定審査会 (1) 委員数 5人以内 (2) 会議開催 年6回予定
			125	【企画課】 越谷市が加入する団体への負担金等
			18,420	【企画課】 埼玉県東南部地域における調和のとれた発展を目指し、広域的な行政課題について連携を図るため、埼玉県東南部都市連絡調整会議（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町）において次の事業を行う。 1 本地域における広域的な行政課題及び共同事業による行政の効率性の追求に関する調査研究 2 その他目的達成のために必要な事業（まんまるよやくの運営）
			670	【企画課】 自治基本条例が適正に運用され、その役割を十分に果たしているかを検証し、条例の実効性の確保に努める。 1 自治基本条例推進会議 (1) 委員数 15人以内 (2) 会議開催 年4回予定
			1,390	【企画課】 基本計画に関する事項その他男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議し、男女共同参画社会の実現を図る。 1 男女共同参画推進委員会 (1) 委員数 15人以内 (2) 会議開催 年8回
			420	【企画課】 市の施策や男女共同参画の推進を妨げると認められる事案の苦情を処理し、男女共同参画の推進を図る。 1 男女共同参画苦情処理委員 (1) 委員数 3人以内 (2) 会議開催 年2回
			7,488	【企画課】 女性が精神的・経済的・社会的に自立していくための支援事業をNPOと協働で実施する。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
1.1目 企画費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
	12 役務費	28	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	8 20
	13 委託料	450	5 清掃委託料 6 警備委託料	90 360
	14 使用料及び賃借料	150	11 公共下水道使用料 31 駐車場使用料	10 140
	18 備品購入費	30	3 施設用器具購入費*	30
	19 負担金補助及び交付金	6,500	31 自立支援事業助成金	6,500
04 男女共同参画推進事務費	190 8 報償費	100	2 講師等謝礼	100
	9 旅費	50	3 特別旅費	50
	11 需用費	40	4 印刷製本費	40
004 政策経営費				4,100
01 行政経営審議会運営費	1,400 1 報酬	660	31 行政経営審議会委員報酬	660
	9 旅費	300	1 費用弁償	300
	13 委託料	440	2 会議録作成委託料	440
02 行政評価事務費	2,700 13 委託料	2,700	31 行政評価制度支援業務委託料	2,700
005 その他企画費				80
01 その他企画費	80 19 負担金補助及び交付金	80	94 研修会等負担金	80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
地方債	その他				
					1 自立支援事業施設の維持管理 2 自立支援事業を行うNPOへの助成
				190	【企画課】 男女共同参画の推進に関する意識啓発のため、リーフレット等の作成や職員対象の研修等を行う。
				1,400	【政策経営課】 社会経済情勢の変化に対応した効率的で効果的な市政を推進するため、行政改革の推進その他の市政に関する重要事項について調査審議する。 1 越谷市行政経営審議会 (1) 委員数 15人以内 (2) 会議開催 年8回予定
				2,700	【政策経営課】 行政評価制度の活用による効率的で効果的な計画行政を推進するため、市内部の評価に加え、外部の第三者による評価を行い、評価の客観性・透明性の確保と市民への説明責任の充実等を図る。
				80	【企画課】 企画事務に係る研修負担金等 【政策経営課】 政策経営事務に係る研修負担金等

2款 総務費  
1項 総務管理費  
1.2目 情報化推進費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 情報化推進事務費				270	
01 一般事務経費	270	8 報償費	1 報償費	30	
		9 旅費	2 普通旅費	140	
		11 需用費	1 消耗品費 3 食糧費	90 10	
002 情報化推進事業				693,430	
01 総合行政情報化推進事業	17,880	12 役務費	1 通信運搬費	540	
		13 委託料	15,100	31 総合行政ネットワークシステム委託料	1,500
				32 情報化研修委託料	3,000
				33 情報化推進計画委託料	4,000
34 セキュリティ対策委託料	4,300				
37 市町村電子申請共同システム委託料	2,300				
14 使用料及び賃借料	1,710	31 機器借上料	1,710		
19 負担金補助及び交付金	530	32 県域ネットワーク負担金	530		
02 電算運用事業	449,750	11 需用費	1 消耗品費	500	
		13 委託料	415,990	31 住民記録電算委託料	31,100
				33 住民情報電算委託料	75,000
35 市税電算委託料	185,000				
54 福祉システム電算委託料	33,000				
71 人事給与電算委託料	44,800				
77 農家台帳管理電算委託料	3,200				
78 財務会計電算委託料	20,000				
79 市有財産管理等電算委託料	390				
83 収納データ等作成委託料	16,000				
86 し尿処理手数料電算委託料	7,500				
14 使用料及び賃借料	33,260			31 機器借上料	33,260

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			270	【情報統計課】 情報化推進事務に係る共通事務経費等
			17,880	【情報統計課】 「越谷市情報化推進計画」に基づき、電子自治体の構築に向けて情報化施策を推進する。 1 総合行政情報ネットワークシステムの運用管理 2 セキュリティ対策と情報化研修の実施 3 情報化推進計画の進捗管理 4 電子申請システムの運用管理
5,700 国庫支出金		4,300 諸収入	439,750	【情報統計課】 従来のホストコンピュータをウェブシステム化したことにより、その特長、利点を活かし低コストで効率性の高い業務システムの安定した運用に努める。 電算運用業務のシステム開発・運用については、専門的知識と技術を必要とすることから専門の事業者に委託を行っているが、セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適切な委託管理を行う。 内部共通事務のシステム化を更に促進し、内部事務の省力化、事務コストの削減を図る。



2款 総務費  
1項 総務管理費  
12目 情報化推進費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 庁内LAN運用事業 225,800	11 需用費	5,500	1 消耗品費 6 修繕料*	5,000 500
	12 役務費	45,000	1 通信運搬費	45,000
	13 委託料	83,000	34 庁内LAN等保守管理委託料	83,000
	14 使用料及び賃借料	92,300	31 機器借上料 32 ライセンス使用料	79,000 13,300
003 その他情報化推進費				390
01 その他情報化推進費 390	19 負担金補助及び交付金	390	32 県電子自治体推進会議負担金 34 地方自治情報センター負担金	30 360

2款 総務費  
1項 総務管理費  
13目 公平委員会費

001 公平委員会事務費				120
01 一般事務経費 120	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	70	1 消耗品費 3 食糧費	60 10
002 公平委員会運営費				1,350
01 公平委員会運営費 1,350	1 報酬	970	2 委員報酬	970
	9 旅費	190	1 費用弁償	150
			3 特別旅費	40
	10 交際費	20	3 委員長交際費	20
	13 委託料	10	31 審理議事録委託料	10
19 負担金補助及び交付金	160	31 全国公平委員会連合会負担金等	160	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			225,800	【情報統計課】 庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積し、各部門の情報共有により事務の高度化・効率化を促進する情報通信基盤として、引き続き庁内LANの運用を行う。さらに、本庁舎及び出先機関に配置した端末やサーバ及びネットワークのセキュリティを確保し安定的な運用を図るため、専門事業者への委託管理を行う。
			390	【情報統計課】 情報化推進事務に係る研修負担金等

			120	【公平委員会事務局】 公平委員会事務に係る共通事務経費等
			1,350	【公平委員会事務局】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する不服申し立ての審査及び職員からの苦情相談を行う。 1 公平委員数 3人 2 平成22年度の主な事業 (1) 定例委員会及び職員からの苦情相談 (2) 全国公平委員会連合会役員会 (3) 全国公平委員会連合会総会及び研究会 (4) 全国公平委員会連合会関東支部総会及び研究会 (5) 埼玉県公平委員会連合会役員会 (6) 埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会

2款 総務費  
1項 総務管理費  
14目 工事検査費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 工事検査事務費				292
01 一般事務経費	292	11 需用費	250	1 消耗品費 80 2 燃料費 60 4 印刷製本費 10 6 修繕料* 100
		12 役務費	33	10 自動車損害保険料 33
		27 公課費	9	1 自動車重量税 9
002 工事検査業務費				340
01 工事検査業務費	340	8 報償費	80	1 報償費 50 2 講師等謝礼 30
		9 旅費	190	2 普通旅費 100 3 特別旅費 90
		11 需用費	10	3 食糧費 10
		12 役務費	20	3 筆耕料 20
		14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等 30 8 入場料 10
003 その他工事検査費				140
01 その他工事検査費	140	19 負担金補助及び交付金	140	94 研究会等負担金 140

2款 総務費  
1項 総務管理費  
15目 人権推進費

001 人権推進事務費				250
01 一般事務経費	250	8 報償費	10	1 報償費 10
		9 旅費	140	2 普通旅費 140
		11 需用費	100	1 消耗品費 70 3 食糧費 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他		
			292	【工事検査課】 工事検査事務に係る共通事務経費等
			340	【工事検査課】 関係法令に基づき、しゅん工検査、出来高検査、中間検査、指定部分等の検査を実施する。 監督職員等に対する研修を通して能力の向上や技術力の育成を図る。また、公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的として、優秀工事に対し表彰を行う。 関連する各種検査、研修、表彰を一体的に取り組むことにより、公共工事の品質確保において、相乗的な効果が期待できる。
			140	【工事検査課】 工事検査に係る研修負担金等

			250	【人権推進課】 人権推進事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-----------------------------

2款 総務費  
1項 総務管理費  
15目 人権推進費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 人権推進事業				2,380	
01 人権推進事業	1,200	8 報償費	100	2 講師等謝礼	100
		9 旅費	150	3 特別旅費	150
		11 需用費	360	1 消耗品費	360
		14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20
		19 負担金補助及び交付金	570	94 研修会等負担金	570
02 人権擁護事業	1,180	9 旅費	60	3 特別旅費	60
		19 負担金補助及び交付金	1,120	31 人権擁護委員協議会負担金 32 越谷人権擁護委員協議会越谷部会負担金	960 160

2款 総務費  
1項 総務管理費  
16目 出張所費

001 出張所事務費					198,930
01 職員人件費	196,200	2 給料	95,000	3 一般職給	95,000
		3 職員手当等	52,200	2 扶養手当	2,000
				3 地域手当	5,700
				4 住居手当	1,200
				5 通勤手当	2,000
				8 超過勤務手当	1,400
				14 管理職手当	1,100
				15 期末手当	25,800
				16 勤勉手当	13,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			1,200	<b>【人権推進課】</b> 市民一人ひとりの基本的人権が尊重され、いきいきとした生活を送ることが出来る差別のない明るいまちづくりを目指して、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などの人権問題について、市民の正しい理解と認識を深め差別意識の解消を図るため、地域、家庭、学校、企業、関係機関及び関係課所との連携のもとに人権教育・啓発活動を積極的に進める。 1 研修会等の開催 2 研修会、講演会等への参加・参画 3 人権週間等におけるパネル展示 4 啓発物品の購入・配布
			1,180	<b>【人権擁護課】</b> 人権擁護委員法の規定に基づき、法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員が組織する人権擁護委員協議会等に対して、その経費を構成市区町で負担し、人権擁護委員の使命である、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図るための活動を支援する。 1 越谷市の人権擁護委員数 8人 2 構成市区町 越谷市、松伏町、さいたま市岩槻区、春日部市、草加市、吉川市、三郷市、八潮市、杉戸町、宮代町の10市区町 3 擁護活動 (1) 人権相談 (毎月第1・3木曜日) (2) 人権啓発活動 映画会・座談会 (幼稚園) 人権教室・人権の花運動 (小学校) 人権作文の募集 (中学校) 街頭啓発活動 (市民まつり)

			196,200	<b>【北部出張所】</b> 職員人件費 11人分 <b>【南部出張所】</b> 職員人件費 9人分
--	--	--	---------	---

2款 総務費  
1項 総務管理費  
16目 出張所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	4 共済費	29,000	3 職員共済組合負担金 29,000
	19 負担金補助 及び交付金	20,000	1 総合事務組合退職手当負担金 20,000
02 北部出張所一般事務 経費 1,160	9 旅費	20	2 普通旅費 20
	11 需用費	350	1 消耗品費 300 6 修繕料* 50
	12 役務費	780	1 通信運搬費 780
	22 補償補填及 び賠償金	10	31 印鑑破損補償料 10
03 南部出張所一般事務 経費 1,570	9 旅費	10	2 普通旅費 10
	11 需用費	850	1 消耗品費 280 6 修繕料* 570
	12 役務費	700	1 通信運搬費 700
	22 補償補填及 び賠償金	10	31 印鑑破損補償料 10
002 出張所運営費			30,390
01 北部出張所運営費 14,660	13 委託料	14,060	31 オンライン委託料 13,550 33 非常通報装置保守管理委託料 80 34 自動窓口受付機保守管理委託料 90 35 電子レジスター保守管理委託料 30 36 ペルトコンペアー保守管理委託料 310
	14 使用料及び 賃借料	600	1 複写機使用料 40 2 ファクシミリ借上料 530 31 自動窓口受付機借上料 30
02 南部出張所運営費 15,730	13 委託料	13,850	11 自動ドア保守管理委託料 70 31 オンライン委託料 13,550 32 自動認証機保守管理委託料 50 33 非常通報装置保守管理委託料 80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,160	【北部出張所】 北部出張所事務に係る共通事務経費等
			1,570	【南部出張所】 南部出張所事務に係る共通事務経費等
			14,660	【北部出張所】 北部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるよう、迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスと利用率の向上を図る。 1 平成22年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 60,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 17,000件 (3) 税証明発行業務 9,000件 (4) 市税等収納業務 20,000件 (5) 国保・年金届出業務 7,000件 (6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務 32,000件 (7) その他 3,000件
			15,730	【南部出張所】 南部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるよう、迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスと利用率の向上を図る。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
16目 出張所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			34 自動窓口受付機保守管理委託料	100
	14 使用料及び賃借料	1,880	1 複写機使用料	200
			2 ファクシミリ借上料	450
			31 自動窓口受付機借上料	30
			32 駐車場借上料	1,200

2款 総務費  
1項 総務管理費  
17目 地域活動推進費

001 地域活動推進事務費				559	
01 一般事務経費	559	9 旅費	110	2 普通旅費	110
		11 需用費	410	1 消耗品費	200
				2 燃料費	100
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	100
		12 役員費	30	10 自動車損害保険料	30
		27 公課費	9	1 自動車重量税	9
002 地域活動推進事業				130,860	
01 自治会振興事業	79,160	9 旅費	160	3 特別旅費	160
		11 需用費	500	6 修繕料*	500
		19 負担金補助及び交付金	78,500	51 自治会振興交付金	78,500
02 集会施設整備事業	51,700	19 負担金補助及び交付金	51,700	51 コミュニティ施設特別整備事業費補助金*	25,000
				52 集会施設整備事業費補助金*	26,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要	
特 定 財 源			一般財源		
国庫支出金	地方債	その他			
				1 平成22年度事務取扱見込件数	
				(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務	60,000件
				(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務	14,000件
				(3) 税証明発行業務	9,000件
				(4) 市税等収納業務	12,000件
				(5) 国保・年金届出業務	6,000件
				(6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務	22,000件
				(7) その他	2,000件

			559	【地域活動推進課】 地域活動推進事務に係る共通事務経費等
			79,160	【地域活動推進課】 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生思想の啓発及び普及を図るため、自治会連合会等に対して助成金を交付する。 1 自治会振興交付金 (1) 単位自治会交付金 (2) 支部交付金 (3) 自治会連合会交付金
10,000 県支出金			41,700	【地域活動推進課】 自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域コミュニティの推進及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付する。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
17目 地域活動推進費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
003 コミュニティ推進事業				48,840
01 コミュニティ推進事業	48,840	9 旅費	40 3 特別旅費	40
		12 役務費	1,800 31 ボランティア損害保険料	1,800
		19 負担金補助 及び交付金	47,000 53 コミュニティ事業助成金 57 地区まちづくり助成金	5,000 42,000
004 市民活動支援事業				4,530
01 市民活動支援事業	420	8 報償費	100 2 講師等謝礼	100
		11 需用費	180 1 消耗品費	180
		13 委託料	60 32 縣印刷機保守管理委託料	60
		14 使用料及び 賃借料	80 4 印刷機借上料	80
02 越谷しらこぼと基金 事業	4,110	8 報償費	100 1 報償費	100
		12 役務費	10 3 筆耕料	10
		19 負担金補助 及び交付金	4,000 51 越谷しらこぼと基金助成金	4,000
005 その他地域活動推進費				110
01 その他地域活動推進 費	110	19 負担金補助 及び交付金	110 94 研修会等負担金	110

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一 般 財 源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,000	43,840	【地域活動推進課】 地域におけるコミュニティ活動の推進と併せて各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会を築くため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付する。 財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、市が地域自治団体の行う地域のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する事業に助成金を交付する。
		諸収入		
			420	【地域活動推進課】 市民活動団体を支援し、活動を活性化させるため、市民活動団体の設置及び機材・情報等の提供を行い、市民活動団体の円滑な運営を図る。
		2,000	2,110	【地域活動推進課】 「ふるさと創生1億円」を原資としてつくられた基金をもとに、越谷市を愛し、応援しようとする個人又は団体からの寄附金も活用し、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりをするため、助成金を交付する。
		財産収入		
			110	【地域活動推進課】 地域活動推進に係る研修負担金等

2款 総務費  
1項 総務管理費  
18目 地区センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 地区センター事務費			479,443
01 職員人件費 462,500	2 給料	212,000	3 一般職給 212,000
	3 職員手当等 142,500	2 扶養手当	6,400
		3 地域手当	13,300
		4 住居手当	4,800
5 通勤手当		4,400	
8 超過勤務手当		18,000	
13 休日給		200	
14 管理職手当		5,900	
15 期末手当		59,800	
16 勤勉手当		29,700	
4 共済費		63,000	3 職員共済組合負担金 63,000
19 負担金補助 及び交付金 45,000		1 総合事務組合退職手当負担金 45,000	
02 一般事務経費 16,943	9 旅費	240	2 普通旅費 240
	11 需用費 8,980	1 消耗品費	5,900
		2 燃料費	1,000
		3 食糧費	130
		4 印刷製本費	350
		6 修繕料*	1,600
	12 役務費 4,920	1 通信運搬費	4,400
2 手数料		110	
10 自動車損害保険料		410	
13 委託料 1,200	20 複写機保守管理委託料 1,200		
14 使用料及び 賃借料 1,300	1 複写機使用料	1,000	
	16 テレビ視聴料	300	
27 公課費 303	1 自動車重量税 303		
002 地区センター業務費			43,820
01 地区センター業務費 43,820	4 共済費 4,900	6 社会保険料 4,900	
	7 賃金 35,000	1 臨時職員賃金 35,000	
	12 役務費 1,900	1 通信運搬費 1,900	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			462,500	【地域活動推進課】 職員人件費 53人分
		2,000 請収入	14,943	【地域活動推進課】 地区センター事務に係る共通事務経費等
			43,820	【地域活動推進課】 各地区センターにて印鑑証明書等の諸証明交付事務及び各種申請書の預かり 事務等を行い、市民サービスの向上を図る。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
18目 地区センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	13委託料	1,900	31書類等集配委託料 1,900
	18備品購入費	120	3施設用器具購入費* 120
003 地区センター整備事業			163,410
01 出羽地区センター整備事業 158,410	11需用費	260	1消耗品費 260
	12役務費	180	4広告料 180
	13委託料	1,970	25測量委託料* 1,500
			29土地鑑定委託料* 470
17公有財産購入費	156,000	31出羽地区センター用地購入費* 156,000	
02 大沢地区センター整備事業 5,000	13委託料	5,000	31大沢地区センター建設計画等策定委託料 5,000
004 施設管理費			112,290
01 地区センター施設管理費 109,590	8報償費	18,600	1報償費 18,600
	11需用費	39,800	2燃料費 2,700
			5光熱水費 36,200
			6修繕料* 900
	12役務費	270	2手数料 60 14建物損害保険料 210
13委託料	44,360	3施設定期検査委託料 2,900	
		5清掃委託料 20,800	
		6警備委託料 3,740	
		7施設・設備等保守管理委託料 760	
		8冷暖房設備保守管理委託料 4,720	
		9防火施設保守管理委託料 900	
		10エレベーター保守管理委託料 3,900	
		11自動ドア保守管理委託料 1,300	
		12浄化槽保守管理委託料 60	
		13受水槽等清掃委託料 310	
		14電気主任技術者委託料 1,600	
		16植木管理等委託料 2,980	
		17害虫駆除委託料 390	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
	117,000 市債		41,410	【地域活動推進課】 出羽地区センター整備事業を進め、地区センター建設用地の取得を目指す。
			5,000	【地域活動推進課】 大沢地区センター整備事業として、建設計画等の策定を行う。
100 県支出金		23,000 使用料及び 手数料	86,490	【地域活動推進課】 地区におけるまちづくりやコミュニティ活動、生涯学習、地域福祉活動等の拠点施設として、快適な施設環境を確保し、多くの市民の利用促進を図るため効率的な施設、設備等の管理を行う。



2款 総務費  
1項 総務管理費  
18目 地区センター費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	6,510	10 土地借上料 11 公共下水道使用料 12 清掃用具借上料 31 防犯用カメラ借上料	4,710 500 1,000 300
	16 原材料費	50	2 補修材料購入費*	50
02 地区センター施設改修費	2,700	11 需用費	6 修繕料*	1,500
		15 工事請負費	1 施設改修工事費*	1,200
005 その他地区センター費				10
01 その他地区センター費	10	23 償還金利息及び割引料	2 使用料等過額納払戻金	10

2款 総務費  
1項 総務管理費  
19目 市民会館費

001 中央市民会館管理費				201,200
01 中央市民会館管理費	197,100	13 委託料	31 中央市民会館管理運営委託料	197,100
02 中央市民会館施設改修費	4,100	11 需用費	6 修繕料*	2,700
		15 工事請負費	1 施設改修工事費*	1,400
002 北部市民会館施設管理費				62,208
01 北部市民会館施設管理費	61,108	8 報償費	1 報償費	30
		9 旅費	2 普通旅費	10
			3 特別旅費	40
11 需用費	11,050	1 消耗品費 5 光熱水費	50 11,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,700	【地域活動推進課】 利用者の安全で快適な施設環境を維持するために必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
			10	【地域活動推進課】 地区センター使用料等の過額納に係る払戻金

		45,700 使用料及び手数料 45,000 諸収入 700	151,400	【地域活動推進課】 市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された越谷市施設管理公社へ委託し、適正な施設の維持管理を行う。
			4,100	【地域活動推進課】 施設の適切な維持管理と利用者の快適な施設環境を確保するため、修繕及び改修工事を行う。
		8,630 使用料及び手数料 8,500 諸収入 130	52,478	【地域活動推進課】 地域に根ざしたコミュニティ活動、文化活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された北部4地区の住民で組織される「越谷市北部市民会館運営協議会」に委託し、施設の適正な維持管理を行う。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
19目 市民会館費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
	12 役務費	365	1 通信運搬費	240
			2 手数料	60
			11 火災保険料	41
			12 施設賠償責任保険料	24
	13 委託料	48,540	6 清掃委託料	7,140
			6 警備委託料	540
			7 施設・設備等保守管理委託料	5,470
			14 電気主任技術者委託料	360
			15 庭園管理委託料	430
			31 北部市民会館管理運営委託料	34,600
	14 使用料及び賃借料	1,073	11 公共下水道使用料	200
			15 植木借上料	350
16 テレビ視聴料			23	
32 防犯用カメラ借上料			500	
02 北部市民会館施設改修費	1,100	11 需用費	500	
		15 工事請負費	600	
			6 修繕料*	500
			31 北部市民会館改修工事費*	600

2款 総務費  
1項 総務管理費  
20目 交流館費

001 交流館運営費		26,560			
01 交流館運営費	26,560	9 旅費	10	2 普通旅費	10
		11 需用費	220	1 消耗品費	10
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	200
		12 役務費	10	2 手数料	10
13 委託料	26,290	31 交流館管理運営委託料	26,000		
		32 書類等集配業務委託料	290		
14 使用料及び賃借料	30	16 テレビ視聴料	30		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,100	【地域活動推進課】 施設の適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の改修工事を行う。

		6,000 使用料及び 手数料	20,560	【地域活動推進課】 地域住民が主体的・自主的に行う様々な活動を活発に展開することにより、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図るとともに市民の福祉の増進及び文化の向上を図るために設置され、地域の活動拠点として多くの市民に利用されている。この設置目的をより効果的に達成するために、地域のコミュニティ団体等から選出された委員により組織された「交流館運営協議会」を指定管理者として指定し、管理運営を行う。
--	--	-----------------------	--------	--

2款 総務費  
1項 総務管理費  
20目 交流館費

細目および細目	節		細	節
	区分	金額		
002 施設管理費				26,950
01 交流館施設管理費 23,250	11 需用費	10,500	2 燃料費	1,000
			5 光熱水費	9,500
	12 役務費	1,510	11 火災保険料	60
			12 施設賠償責任保険料	1,450
13 委託料	8,680	3 施設定期検査委託料	1,390	
		5 清掃委託料	690	
		6 警備委託料	1,200	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	1,780	
		9 防火施設保守管理委託料	340	
		10 エレベーター保守管理委託料	2,200	
		11 自動ドア保守管理委託料	50	
		13 受水槽等清掃委託料	200	
		14 電気主任技術者委託料	680	
		17 害虫駆除委託料	150	
14 使用料及び賃借料	2,160	10 土地借上料	2,030	
		11 公共下水道使用料	130	
18 備品購入費	400	3 施設用器具購入費*	400	
02 交流館施設改修費 3,700	11 需用費	2,000	6 修繕料*	2,000
	15 工事請負費	1,700	31 交流館改修工事費*	1,700

2款 総務費  
1項 総務管理費  
21目 国際交流費

001 国際交流事務費				500
01 一般事務経費 500	8 報償費	440	1 報償費	340
			2 講師等謝礼	100
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	30	1 消耗品費	30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	地方債	その他	一般財源	
国県支出金				
			23,250	【地域活動推進課】 地域住民の様々な活動の拠点施設として多くの市民に利用されており、快適な施設環境を確保し適切な運営を行うため、8交流館の効果的な施設管理を行う。
			3,700	【地域活動推進課】 施設の適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕及び改修工事を行う。

			500	【秘書課】 多文化共生等、国際化推進のための各事業に係る経費
--	--	--	-----	-----------------------------------

2款 総務費  
1項 総務管理費  
21目 国際交流費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 国際交流事業				10,270
01 国際交流事業	700	9 旅費	2 普通旅費	70
			3 特別旅費	110
		11 需用費	3 食糧費	180
			4 印刷製本費	30
		14 使用料及び賃借料	6 自動車借上料	210
			7 有料道路通行料等	50
8 入場料	50			
02 国際交流員招致事業	4,700	1 報酬	31 国際交流員報酬	4,210
		4 共済費	6 社会保険料	270
		9 旅費	1 費用弁償	180
		12 役務費	1 通信運搬費	40
03 国際交流協会支援事業	4,000	19 負担金補助及び交付金	51 国際交流協会補助金	4,000
04 人事交流員事業	870	9 旅費	1 費用弁償	20
			2 普通旅費	50
			3 特別旅費	190
		11 需用費	1 消耗品費	20
			5 光熱水費	30
		12 役務費	1 通信運搬費	30
14 使用料及び賃借料	7 有料道路通行料等	10		
	8 入場料	10		
	11 公共下水道使用料	10		
	31 住宅借上料	500		
003 その他国際交流費				10
01 その他国際交流費	10	19 負担金補助及び交付金	31 県国際交流協会負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			700	【秘書課】 姉妹都市オーストラリア・キャンベルタウン市使節団等、海外からの来客への対応に係る経費
			4,700	【秘書課】 越谷市の国際交流関係事務の補助及び国際化推進活動等に従事する国際交流員に係る経費 1 国際化推進関係事務の補助（外国語刊行物等の編集・翻訳・監修、海外からの訪問者の案内・通訳、イベントへの協力） 2 市内の国際化活動団体の事業等への協力 3 地域住民への語学指導を含む異文化理解、多文化共生のための活動
			4,000	【秘書課】 越谷市の国際化を推進するため、日本語教室や各種イベントによる外国人市民への支援や交流、また、青少年使節団をはじめとした姉妹都市キャンベルタウンとの交流事業、さらには会報の発行やホームページの運営により、国際化に関する情報提供を行っている越谷市国際交流協会へ補助を行う。
			870	【秘書課】 越谷市・キャンベルタウン市人事交流協定に基づき、キャンベルタウン市から職員1人を約3ヶ月間受入れる。滞在中は市役所各部において研修を行う。
			10	【秘書課】 国際化推進のための（財）埼玉県国際交流協会への負担金

2款 総務費

1項 総務管理費

22目 男女共同参画支援センター費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区分	金額		
001 男女共同参画支援センター費				42,182
01 男女共同参画支援センター管理費	34,592	11 需用費	6 修繕料*	120
		12 役員費	11 火災保険料	9
			12 施設賠償責任保険料	3
		13 委託料	31 男女共同参画支援センター管理運営委託料	29,000
		14 使用料及び賃借料	1 複写機使用料	120
		31 情報機器借上料	10	
19 負担金補助及び交付金	5,330	31 パルテきたこし管理組合負担金		5,300
		95 その他負担金		30
02 男女共同参画相談事業	7,590	8 報償費	2 講師等謝礼	250
			31 相談員謝礼	240
		11 需用費	4 印刷製本費	100
13 委託料	31 相談員委託料	7,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		90	34,502	【企画課】 男女共同参画推進の拠点として施設機能を一層発揮し、効率的な男女共同参画を推進するため、指定管理者であるNPOの持つ専門性の高い知識やノウハウを活用した運営を行う。
		使用料及び手数料		
		60		
		諸収入		
		30		
			7,590	【企画課】 生き方やパートナーとの問題、DV問題等について、カウンセラー等による各種相談・講座を実施する。 1 生き方・パートナー相談、DV相談、法律相談等の実施 2 心とからだに関する講座の開催 3 相談室のPR用パンフレットの作成

2款 総務費

2項 徴税費

1目 税務総務費

細目および細々目	区分	金額	細 節	金額
001 税務総務事務費				916,440
01 職員人件費	891,470	2 給料	3 一般職給	415,000
			3 職員手当等	268,470
			2 扶養手当	11,000
			3 地域手当	25,800
			4 住居手当	9,500
			5 通勤手当	8,000
			7 特殊勤務手当	4,430
			8 超過勤務手当	30,930
			13 休日給	210
			14 管理職手当	4,100
			15 期末手当	115,900
			16 勤勉手当	58,600
		4 共済費	120,000	3 職員共済組合負担金

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
373,816		13,632	504,022	【市民税課】 職員人件費 36人分 【資産税課】 職員人件費 35人分 【納税課】 職員人件費 33人分 【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会に係る超過勤務手当
県支出金		使用料及び手数料		
		11,332		
		諸収入		
		2,300		

2款 総務費  
2項 徴税費  
1目 税務総務費

細目および細々目	節		細 節	額
	区 分	金 額		
	19負担金補助 及び交付金	88,000	1 総合事務組合退職手当負担金	88,000
02 市民税一般事務経費 16,180	4 共済費	1,100	6 社会保険料	1,100
	7 賃金	15,000	1 臨時職員賃金	15,000
	9 旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	10	3 食糧費	10
03 資産税一般事務経費 2,000	4 共済費	180	6 社会保険料	180
	7 賃金	1,620	1 臨時職員賃金	1,620
	9 旅費	200	2 普通旅費	200
04 納税一般事務経費 6,790	4 共済費	550	6 社会保険料	550
	7 賃金	4,300	1 臨時職員賃金	4,300
	8 報償費	1,260	31 徴税指導員謝礼	1,260
	9 旅費	680	2 普通旅費 3 特別旅費	480 200
002 その他税務総務費				96
01 その他市民税事務費 96	19負担金補助 及び交付金	96	31 各種税務協議会等負担金	65
			94 研修会等負担金	31

2款 総務費  
2項 徴税費  
2目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費				5,367
01 市民税一般事務経費 3,850	8 報償費	170	1 報償費	20
			2 講師等謝礼	150
	11 需用費	160	1 消耗品費	10
2 燃料費			60	
3 食糧費			10	
6 修繕料*			80	
12 役務費	40	2 手数料	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源	一般財源		国県支出金	
地方債	その他	一般財源		国県支出金
			16,180	【市民税課】 市民税総務事務に係る共通事務経費等
			2,000	【資産税課】 資産税総務事務に係る共通事務経費等
6,790 県支出金				【納税課】 納税総務事務に係る共通事務経費等
			96	【市民税課】 税務総務に係る研修負担金等
		375 使用料及び 手数料	3,475	【市民税課】 市民税賦課事務に係る共通事務経費等

2款 総務費  
2項 徴税费  
2目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
			10 自動車損害保険料	30
		19 負担金補助 及び交付金	31 地方税電子化協議会負担金	3,470
		27 公課費	1 自動車重量税	10
02 資産税一般事務経費	783	11 需用費	2 燃料費 6 修繕料*	300 330
		12 役務費	10 自動車損害保険料	126
		27 公課費	1 自動車重量税	27
03 納税一般事務経費	734	8 報償費	1 報償費	10
		11 需用費	2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	200 10 330
		12 役務費	10 自動車損害保険料	148
		27 公課費	1 自動車重量税	36
002 税証明事務費				510
01 税証明事務費	510	11 需用費	4 印刷製本費	320
		13 委託料	32 電子レジスター保守管理委託料 33 受付番号呼出システム保守管理委託料	30 50
		14 使用料及び 賃借料	31 受付番号呼出システム借上料	110
003 賦課事務費				169,616
01 市民税課税事務費	32,180	11 需用費	1 消耗品費 4 印刷製本費	610 7,260
		12 役務費	1 通信運搬費	22,400
		13 委託料	33 OCR納入書製本委託料 34 ファクシミリ保守管理委託料 35 市・県民税納税通知書封入封紙委託料	330 50 1,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
国県支出金	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他		
			783 使用料及び 手数料		【資産税課】 資産税賦課事務に係る共通事務経費等
734 県支出金					【納税課】 市税徴収事務に係る共通事務経費等
			510 使用料及び 手数料		【市民税課】 各種証明書の交付に係る事務経費 1 市・県民税の課税・非課税証明書の交付 2 固定資産税の証明書の交付 (1) 評価証明書 (2) 公課証明書 (3) 住宅用家屋証明書 (4) 土地近傍価格証明書 3 市税の納税証明書の交付 (1) 市・県民税 (2) 法人市民税 (3) 固定資産税 (4) 軽自動車税 (5) 事業所税
32,180 県支出金					【市民税課】 個人市民税の納税義務者に対する均等割、所得割や退職所得、譲渡所得の課 税事務及び法人市民税の納税義務者に対する均等割、法人税割の課税事務に係 る経費

2款 総務費  
2項 徴税費  
2目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細	節		
	区分	金額				
	14 使用料及び賃借料	140	2 ファクシミリ借上料	140		
02 軽自動車税課税事務費	11 需用費	760	1 消耗品費	290		
			4 印刷製本費	470		
	12 役務費	30	2 手数料	30		
	13 委託料	510	31 軽自動車転出車両情報提供委託料	130		
			32 軽自動車税納税通知書封入封緘委託料	380		
	19 負担金補助及び交付金	650	31 軽自動車税事務協議会分担金	650		
03 諸税課税事務費	11 需用費	70	1 消耗品費	40		
			4 印刷製本費	30		
	19 負担金補助及び交付金	6	31 事業所税都市連絡協議会負担金	6		
04 資産税課税事務費	11 需用費	4,490	1 消耗品費	590		
			4 印刷製本費	3,900		
	12 役務費	8,650	1 通信運搬費	8,650		
			13 委託料	115,780	31 地理情報システム委託料	25,000
					32 土地評価システム委託料	37,000
					33 土地鑑定評価委託料	49,000
34 土地改良区費事務電算業務委託料					1,490	
35 不動産取得通知テープ作成委託料					90	
36 地理情報システム保守管理業務委託料	2,100					
37 固定資産税納税通知書封入封緘委託料	1,100					
14 使用料及び賃借料	5,690	1 複写機使用料	10			
		7 有料道路通行料等	20			
		31 地理情報システム機器借上料	5,660			
18 備品購入費	800	4 自動車購入費*	800			
004 徴収事務費				193,480		
01 市税等徴収事務費	11 需用費	4,270	1 消耗品費	570		
			4 印刷製本費	3,700		
	12 役務費	36,000	1 通信運搬費	19,000		
			2 手数料	17,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,950	【市民税課】 軽自動車等の所有者に対する課税事務に係る経費
			76	【市民税課】 市たばこ税及び事業所税の課税事務に係る経費
90 県支出金		1,490 諸収入	133,830	【資産税課】 土地・家屋・償却資産に対する固定資産税の課税事務に係る経費（都市計画税を含む）
43,480 県支出金				【納税課】 市税等の取納事務及び徴収・滞納整理事務に係る経費



2款 総務費  
2項 徴税费  
2目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	13 委託料	3,170	31 土地鑑定評価委託料 1,200 33 公売広告委託料 150 34 土地改良区費収納電算委託料 1,820
	14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等 40
02 市税等過額納還付事務費 150,000	23 償還金利子及び割引料	150,000	31 市税等過額納還付金 150,000
005 その他賦課徴収費			258
01 その他市国税事務費 138	19 負担金補助及び交付金	138	31 越谷税務署管内納税貯蓄組合負担金 138
02 その他資産税事務費 120	19 負担金補助及び交付金	120	31 資産評価システム研究センター負担金 120

2款 総務費  
2項 徴税费  
3目 固定資産評価審査委員会費

001 固定資産評価審査委員会事務費 85			
01 一般事務経費 85	8 報償費	5	1 報償費 5
	9 旅費	20	2 普通旅費 20
	11 需用費	30	1 消耗品費 20
			3 食糧費 10
	12 役務費	20	1 通信運搬費 20
13 委託料	10	1 弁護士委託料 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			150,000	【納税課】 個人市税の過年度更正等により生じた過納や法人市民税の予定納税額と確定税額との差分に対する還付金及び還付加算金
			138	【市民税課】 市民税事務に係る負担金
			120	【資産税課】 資産税事務に係る負担金

			85	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会事務に係る共通事務経費
--	--	--	----	---

2款 総務費  
2項 徴税費  
3目 固定資産評価審査委員会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 固定資産評価審査委員会運営費			418
01 固定資産評価審査委員会運営費	418	1 報酬	150
		9 旅費	260
		19 負担金補助及び交付金	8
		2 委員報酬	150
		1 費用弁償	220
		3 特別旅費	40
		31 固定資産評価審査委員会連合会負担金等	8

2款 総務費  
3項 戸籍住民基本台帳費  
1目 戸籍住民基本台帳費

001 戸籍住民基本台帳事務費				403,080	
01 職員人件費	382,600	2 給料	185,000	3 一般職給	185,000
		3 職員手当等	104,600	2 扶養手当	4,000
				3 地域手当	12,000
				4 住居手当	2,400
				5 通勤手当	3,800
				8 超過勤務手当	6,000
				13 休日給	500
				14 管理職手当	1,400
				15 期末手当	49,500
		16 勤勉手当	25,000		
4 共済費	54,000	3 職員共済組合負担金	54,000		
19 負担金補助及び交付金	39,000	1 総合事務組合退職手当負担金	39,000		
02 一般事務経費	20,480	4 共済費	2,260	6 社会保険料	2,260
		7 賃金	15,720	1 臨時職員賃金	15,720
		8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	120	2 普通旅費	120
		11 需用費	1,230	1 消耗品費	730
		3 食糧費	30		
		6 修繕料*	470		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			418	<b>【固定資産評価審査委員会】</b> 地方税法の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立ての審査を行う。 1 固定資産評価審査委員数 3人 2 平成22年度の主な事業 (1) 審査委員会 (2) 固定資産評価審査委員会運営研修会 (3) 視察研修

20,205 国庫支出金		81,740 使用料及び 手数料	280,655	<b>【市民課】</b> 職員人件費 48人分
10,845 県支出金				
9,360				
			20,480	<b>【市民課】</b> 戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	13 委託料	1,020	20 複写機保守管理委託料	1,020
	14 使用料及び賃借料	90	1 複写機使用料	90
	18 備品購入費	30	1 図書購入費	30
	22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10
<b>002 住民基本台帳管理事業</b>				<b>20,980</b>
01 住民基本台帳管理事業	1,400	11 需用費	1 消耗品費 4 印刷製本費	400 1,000
02 住基ネットワーク事業	19,580	11 需用費	1 消耗品費	9,000
		12 役務費	1 通信運搬費	240
		13 委託料	32 住基ネットワーク機器保守管理委託料	5,710
		14 使用料及び賃借料	31 住基ネットワーク機器借上料 32 住基カード点字エンボス機器使用料	4,620 10
<b>003 戸籍管理事業</b>				<b>10,480</b>
01 戸籍管理事業	680	11 需用費	1 消耗品費 4 印刷製本費	400 200
		19 負担金補助及び交付金	31 越谷戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	80
02 戸籍システム整備事業	9,800	13 委託料	31 戸籍情報システム等保守管理委託料	6,600
		14 使用料及び賃借料	31 戸籍情報システム等機器借上料	3,200
<b>004 証明発行事業</b>				<b>32,505</b>
01 証明発行業務費	32,070	11 需用費	1 消耗品費 4 印刷製本費	200 2,300
		12 役務費	1 通信運搬費	2,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		30 使用料及び手数料	1,370	【市民課】 住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理及び印鑑登録（新規・廃止等）事務並びに自動車臨時運行の許可事務等管理を行う。
			19,580	【市民課】 住民基本台帳ネットワークシステムの円滑な稼働と「住民基本台帳カード」の普及を図るとともに、出生者等に対する住民票コードの付番、通知及び個人情報保護の管理を行う。
			680	【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連諸用紙の作成・管理を行う。
230 県支出金		2,560 使用料及び手数料	7,020	【市民課】 戸籍原簿をはじめ、関係帳簿を全てコンピュータによる管理を行い、証明発行戸籍記録事務の迅速化及び効率化を目的とするシステムの管理を行う。 1 届出書入力見込件数 15,000件
		4,300 使用料及び手数料	27,770	【市民課】 住民票の写し、印鑑登録証明書など諸証明の発行は、市役所、北部・南部出張所及び5台の自動交付機並びに12地区センターにおいて行う。また、市内6か所の取次所に委託して住民票の交付を行い市民サービスの向上に努める。

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

細目 および 細々目	節		細 節	金額		
	区 分	金 額				
	13委託料	17,420	21 ファクシミリ保守管理委託料	500		
			31 取次ぎ委託料	430		
			32 電子レジスター保守管理委託料	70		
			33 自動交付機保守管理委託料	6,400		
			34 自動交付機運用管理委託料	7,800		
			36 ICカード標準システム保守管理委託料	950		
			37 書類等集配業務委託料	1,270		
			14 使用料及び賃借料	9,750	2 ファクシミリ借上料	150
			31 自動交付機借上料	9,600		
			02 窓口業務改善事業	380	310	31 受付番号呼出システム保守管理委託料
		70	31 受付番号呼出システム借上料	70		
03 外国人登録事務費	55	50	4 印刷製本費	50		
		5	31 県外国人登録事務協議会負担金	5		
005 住居表示事業				100		
01 住居表示事務費	100	100	1 消耗品費	70		
			4 印刷製本費	30		
006 旅券発給事務費				40		
01 旅券発給事務費	40	40	31 IC旅券端末機保守管理委託料	40		

2款 総務費

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

001 選挙管理委員会事務費				37,020	
01 職員人件費	36,900	2 給料	18,000	3 一般職給	18,000
		3 職員手当等	10,000	2 扶養手当	700
				3 地域手当	1,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				1 諸証明書発行見込件数(市民課分) (1) 住民票関係 130,000件 (2) 印鑑証明 80,000件 (3) 戸籍関係 48,000件 (4) その他の証明 2,000件
		380		【市民課】 受付業務の明確化と窓口における混雑を緩和し、円滑な窓口業務の推進に努める。
55				【市民課】 外国人登録の受付(新規登録・閉鎖・居住地変更登録等)、外国人登録原票記載事項証明の発行及び外国人登録事務に係る事務経費 1 外国人登録事務取扱見込件数 17,000件
			100	【市民課】 住民登録は、地区によって家屋の所在地番で登録する場合と住居表示番号で登録する場合があります。住居表示番号で登録する場合の申請手続き等の周知を図り、住居表示地区における郵便物等の誤配など日常生活に支障を来さないよう住所設定を正確に行う。 1 住居表示設定見込件数 200件
40				【市民課】 旅券発給の受付及び交付に係る経費

			36,900	【選挙管理委員会事務局】 職員人件費 3人分
--	--	--	--------	---------------------------

2款 総務費

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
			4 住居手当	600
			5 通勤手当	300
			8 超過勤務手当	100
			15 期末手当	4,900
			16 勤勉手当	2,400
	4 共済費	5,200	3 職員共済組合負担金	5,200
	19 食担金補助及び交付金	3,700	1 総合事務組合退職手当負担金	3,700
02 一般事務経費	120 9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	100	1 消耗品費	100
002 選挙管理委員会運営費				2,277
01 選挙管理委員会運営費	2,277	1 報酬	2 委員報酬	1,830
		8 報償費	1 報償費	10
		9 旅費	1 費用弁償	150
			3 特別旅費	20
		10 交際費	3 委員長交際費	30
		11 需用費	3 食糧費	10
		14 使用料及び賃借料	7 有料道路通行料等	10
		19 負担金補助及び交付金	31 全国市区連合会等負担金	108
			33 埼玉支会負担金	34
			95 その他負担金	75
003 その他選挙管理委員会費				10
01 その他選挙管理委員会費	10	12 役務費	12 施設賠償責任保険料	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
20 県支出金			100	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務に係る共通事務経費等
			2,277	【選挙管理委員会事務局】 選挙人名簿の定時登録等の委員会を開催するとともに、選挙関係団体の総会等への出席を通じ、委員及び職員の知識を高め委員会の円滑な運営を行う。
			10	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会に係る選挙啓発設備の保険料

2款 総務費  
4項 選挙費  
2目 選挙啓発費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 選挙啓発事業				1,045
01 選挙啓発事業	1,045	8 報償費	20	1 報償費 20
		9 旅費	30	1 費用弁償 20 2 普通旅費 10
		11 需用費	980	1 消耗品費 670 4 印刷製本費 310
		19 負担金補助 及び交付金	15	31 埼玉支会共同事業負担金 15

2款 総務費  
4項 選挙費  
3目 参議院議員選挙費

001 参議院議員選挙事務費				47,000
01 職員人件費	47,000	3 職員手当等	47,000	8 超過勤務手当 9,300
				9 投・開票事務従事者手当 37,700
002 参議院議員選挙事業				46,000
01 参議院議員選挙事業	46,000	7 賃金	3,100	1 臨時職員賃金 3,100
		8 報償費	500	1 報償費 500
		9 旅費	4,540	1 費用弁償 4,500 2 普通旅費 40
		11 需用費	4,110	1 消耗品費 1,300 2 燃料費 100 3 食糧費 360 4 印刷製本費 1,300 5 光熱水費 50 6 修繕料* 500
		12 役務費	7,450	1 通信運搬費 6,800 2 手数料 650
		13 委託料	19,100	31 投票所備品等配回収委託料 700 32 開票所設営撤去委託料 700 33 選挙公報配布委託料 2,400 34 ポスター掲示場架設撤去委託料 10,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,045	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 新成人の誕生日にあわせてお祝いメッセージと啓発冊子の郵送、明るい選挙啓発ポスター・啓発標語の作品募集及び選挙期日や期日前・不在者投票期間等を記載した選挙啓発チラシの配布等、投票率向上の啓発を図る。 1 平成22年度事業 (1) 新成人宛選挙啓発資料送付 3,300人(見込み) (2) 啓発ポスター・啓発標語作品募集依頼 市立小中学校、県立高校、特別支援学校 (3) 選挙啓発チラシの配布 全世帯

47,000 県支出金				<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 平成22年7月25日任期満了の参議院議員通常選挙執行に係る超過勤務手当及び投・開票事務従事者手当
46,000 県支出金				<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 平成22年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の適正な管理・執行を行う。 1 選挙期日 平成22年7月11日(予定) (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所数 70か所(予定) 2 開票期日 平成22年7月11日(予定) (1) 開票時刻 午後9時(予定) (2) 開票会場 越谷市立総合体育館(予定) 3 有権者数 260,000人(見込み)

2款 総務費  
4項 選挙費  
3目 参議院議員選挙費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
			35 名簿調製電算委託料	5,000
	14 使用料及び賃借料	2,700	1 複写機使用料 9 会場借上料 10 土地借上料 31 期日前投票所借上料	300 500 100 1,800
	18 備品購入費	4,500	31 選挙用備品購入費*	4,500

2款 総務費  
4項 選挙費  
4目 県議会議員選挙費

001 県議会議員選挙事務費				4,400	
01 職員人件費	4,400	3 職員手当等	4,400	8 超過勤務手当 13 休日給	4,100 300
002 県議会議員選挙事業				20,600	
01 県議会議員選挙事業	20,600	7 賃金	80	1 臨時職員賃金	80
		8 報償費	250	1 報償費	250
		9 旅費	70	1 費用弁償 2 普通旅費	50 20
		11 需用費	2,340	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	1,000 60 1,000 280
		12 役務費	6,160	1 通信運搬費 2 手数料	5,700 460
		13 委託料	11,200	31 名簿調製電算委託料 33 投票所備品等配送委託料 36 ポスター掲示場架設委託料	5,000 400 5,800
		14 使用料及び賃借料	300	1 複写機使用料	300
		18 備品購入費	200	31 選挙用備品購入費*	200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

4,400				【選挙管理委員会事務局】 平成23年4月29日任期満了の埼玉県議会議員一般選挙準備事務に係る超過勤務手当及び休日給
20,600				【選挙管理委員会事務局】 平成23年4月29日任期満了の埼玉県議会議員一般選挙に係る準備事務

2款 総務費  
4項 選挙費  
5目 市議会議員選挙費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
001 市議会議員選挙事務費				800
01 職員人件費	800	3職員手当等	8 超過勤務手当	800
002 市議会議員選挙事業				26,700
01 市議会議員選挙事業	26,700	8報償費	1報償費	200
		11需用費	1消耗品費 4印刷製本費	2,500 950
		12役務費	2手数料	50
		13委託料	31ポスター掲示場架設委託料	23,000

2款 総務費  
5項 統計調査費  
1目 統計調査総務費

001 統計調査総務事務費				59,400
01 職員人件費	50,800	2給料	3一般職給	24,000
		3職員手当等	2扶養手当 3地域手当 4住居手当 5通勤手当 8超過勤務手当 15期末手当 16勤勉手当	1,700 1,500 300 300 200 7,200 3,600
		4共済費	3職員共済組合負担金	7,000
		19負担金補助 及び交付金	1総合事務組合退職手当負担金	5,000
02 一般事務経費	8,600	4共済費	6社会保険料	860
		7賃金	1臨時職員賃金	6,000
		8報償費	2講師等謝礼	10
		9旅費	2普通旅費	30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			800	【選挙管理委員会事務局】 平成23年5月13日任期満了の越谷市議会議員一般選挙準備事務に係る超過勤務手当
			26,700	【選挙管理委員会事務局】 平成23年5月13日任期満了の越谷市議会議員一般選挙に係る準備事務

			50,800	【情報統計課】 職員人件費 5人分
			8,600	【情報統計課】 統計調査総務事務に係る共通事務経費等



2款 総務費  
5項 統計調査費  
1目 統計調査総務費

細目 および 細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
	11 需用費	310	1 消耗品費	20
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	280
	13 委託料	1,390	31 統計情報提供システム電算委託料	1,390
002 その他統計調査総務費				22
01 その他統計調査総務費	22	19 負担金補助 及び交付金	22 31 県統計協会負担金	12
			95 その他負担金	10

2款 総務費  
5項 統計調査費  
2目 基幹統計費

001 基幹統計事務費				8,470	
01 職員人件費	8,380	3 職員手当等	8,380	8 超過勤務手当 13 休日給	7,900 480
02 一般事務経費	90	9 旅費	90	2 普通旅費	90
002 基幹統計事業				142,230	
01 学校基本調査費	30	11 需用費	20	1 消耗品費	20
		12 役務費	10	1 通信運搬費	10
02 工業統計調査費	2,630	1 報酬	2,410	31 調査員報酬 32 指導員報酬	2,300 110
		7 賃金	100	1 臨時職員賃金	100
		11 需用費	80	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	50 20 10
		12 役務費	40	1 通信運搬費	40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業	概	要
特 定 財 源			一般財源			
国県支出金	地方債	その他				
			22	【情報統計課】		統計調査総務事務に係る研修負担金等

8,380				【情報統計課】		基幹統計事務に係る超過勤務手当及び休日給
90				【情報統計課】		基幹統計事務に係る共通事務経費
30				【情報統計課】		学校基本調査は、文部科学省が毎年実施するもので、教育行政上の基礎資料や将来の教育計画を立案する上で貴重な資料となる。 1 調査基準日 平成22年5月1日現在 2 調査対象 市内の幼稚園、私立学校、専修学校 3 調査内容 学校数、在学者数、教職員数、施設、経費等
2,630				【情報統計課】		工業統計調査は、製造業の事業所を対象として、実態を明らかにすることを目的として毎年実施しており、調査結果は国や都道府県の行政施策の基礎資料さらに民間企業や大学での研究など幅広い分野で活用される。 1 調査基準日 平成22年12月31日現在 2 調査対象 約1,200事業所(全数調査) 3 調査内容 従業員給与額、製造品出荷額等

2款 総務費  
5項 統計調査費  
2目 基幹統計費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 国勢調査費 139,430	1 報酬	122,700	31 調査員報酬 107,300	
			32 指導員報酬 15,400	
	7 賃金	9,200	1 臨時職員賃金 9,200	
	8 報償費	280	31 調査協力謝礼 280	
	11 需用費	2,170	1 消耗品費 1,550	
			2 燃料費 100	
			3 食糧費 260	
4 印刷製本費 260				
12 役務費	2,500	1 通信運搬費 2,500		
13 委託料	1,100	31 調査区要図作成業務委託料 1,100		
14 使用料及び賃借料	1,480	1 複写機使用料 110		
		6 自動車借上料 1,160		
		31 臨時電話機借上料 210		
04 農林業センサス 50	11 需用費	30	1 消耗品費 30	
	12 役務費	20	1 通信運搬費 20	
05 経済センサス調査区管理費 90	7 賃金	50	1 臨時職員賃金 50	
	11 需用費	30	1 消耗品費 30	
	12 役務費	10	1 通信運搬費 10	

2款 総務費  
5項 統計調査費  
3目 県単統計費

001 県単統計費		260	
01 県町字別人口調査事務費 110	7 賃金	100	1 臨時職員賃金 100
	9 旅費	10	2 普通旅費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	一般財源			
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
139,430 県支出金				<p>【情報統計課】</p> <p>国勢調査は、5年毎に行われる国の最も基本的な調査であり、国内の人口、世帯、就業者からみた産業構造等の状況を漏れなく、正確に把握するための調査であり、調査結果は衆議院の小選挙区画定基準、地方交付税の算定基礎、さらに国や地方公共団体における各種行政施策を立案・推進するための基礎資料や国民の共有財産として学術、教育活動、経済活動などの幅広い分野で活用される。</p> <p>1 調査基準日 平成22年10月1日現在</p> <p>2 調査対象 全世帯</p> <p>3 調査項目 氏名、男女の別、出生の年月、続柄、仕事内容、勤務先、居住期間、世帯員数、教育、従業・通学地、住居の種類等</p>
50 県支出金				<p>【情報統計課】</p> <p>平成22年2月1日を調査基準日として実施した農林業センサスについて、生産構造や農林業の基礎となる諸条件を把握するための調査票の審査及び集計作業を行う。</p>
90 県支出金				<p>【情報統計課】</p> <p>経済センサスの調査区は、産業構造統計の基礎となる母集団情報を整備するため、調査で把握した新規事業所や登記情報等の行政記録により追加された法人等について、調査区台帳を用いて同定作業を行い、事業所の所在地や名称などに変更が生じた場合に修正し、常に母集団情報を最新かつ正確な状態に維持しておく必要がある。</p>

110 県支出金				<p>【情報統計課】</p> <p>市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料とする。</p> <p>1 調査期日 平成23年1月1日</p> <p>2 調査方法 住民基本台帳の住民票及び外国人登録原票から集計</p> <p>3 主要調査事項 町(丁)字別の男女別人口、年齢別人口、世帯数</p>
-------------	--	--	--	--

2款 総務費  
5項 統計調査費  
3目 県単統計費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
02 住民異動報告事務費	20	9旅費	10	2普通旅費	10
		11需用費	10	1消耗品費	10
03 統計調査員確保対策事務費	130	9旅費	10	2普通旅費	10
		11需用費	80	1消耗品費	60
				3食糧費	10
				4印刷製本費	10
		12役務費	40	1通信運搬費	40

2款 総務費  
6項 監査委員費  
1目 監査委員費

001 監査事務費		107,280	
01 職員人件費	106,700	2給料	51,400
		1特別職給	6,400
		3一般職給	45,000
		3職員手当等	29,500
		2扶養手当	1,000
		3地域手当	2,700
		4住居手当	700
		5通勤手当	600
		8超過勤務手当	1,000
		14管理職手当	1,800
		15期末手当	15,400
		16勤勉手当	6,300
		4共済費	15,000
		3職員共済組合負担金	15,000
		19負担金補助及び交付金	10,800
		1総合事務組合退職手当負担金	10,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特	定	財	源	
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
				4 公表の時期及び方法 平成23年3月 「埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告」
20				【情報統計課】 県内に居住する住民の異動の状況及び市町村別人口、世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とする。 1 調査期日 毎月 2 調査方法 住民基本台帳の住民票及び外国人登録原票から集計 3 主要調査事項 (1) 世帯数、男女別人口、出生数、死亡数 (2) 男女別県内市町村間及び県外転入転出口 4 公表の時期及び方法 毎月末「埼玉県の推計人口」
30			100	【情報統計課】 円滑な統計調査の実施と統計の正確性を確保していくため、調査員の確保及びその資質の向上を図る。 1 研修会の実施 (1) 集合研修会 (2) 統計大会への参加 (3) 各種統計資料の配布

			106,700	【監査課】 職員人件費 9人分
--	--	--	---------	--------------------

2款 総務費  
6項 監査委員費  
1目 監査委員費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 580	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	330	2 普通旅費 3 特別旅費	160 170
	11 需用費	220	1 消耗品費 3 食糧費	210 10
	12 役務費	10	2 手数料	10
<b>002 監査委員運営費</b>				<b>3,400</b>
01 監査委員運営費 3,400	1 報酬	2,740	2 委員報酬	2,740
	9 旅費	630	1 費用弁償	630
	10 交際費	30	4 代表監査委員交際費	30
<b>003 監査事業</b>				<b>30</b>
01 監査事業 30	9 旅費	10	1 費用弁償	10
	14 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	10 10
<b>004 その他監査委員費</b>				<b>220</b>
01 その他監査委員費 220	19 負担金補助及び交付金	220	94 研修会等負担金	220

2款 総務費  
7項 生活安全費  
1目 生活安全総務費

<b>001 生活安全総務事務費</b>				<b>197,110</b>
01 職員人件費 197,110	2 給料	92,000	3 一般職給	92,000
	3 職員手当等	59,010	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 8 超過勤務手当 13 休日給 14 管理職手当	3,800 6,000 1,800 1,600 4,900 10 1,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			580	【監査課】 監査事務に係る共通事務経費等
			3,400	【監査課】 監査委員は法令により定められた権限に基づき、公正かつ効率的な行政の執行を確保するため、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。 また、監査業務の向上を図るため、研修会等へ参加し、監査業務の適正な執行を確保するとともに、監査の実効性や効率性を高めていく。
			30	【監査課】 法令に基づき、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。
			220	【監査課】 監査委員に係る研修負担金等

			197,110	【危機管理課】 職員人件費 8人分 【くらし安心課】 職員人件費 13人分
--	--	--	---------	--

2款 総務費  
7項 生活安全費  
1目 生活安全総務費

細目 および 細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			15 期末手当	26,000
			16 勤勉手当	13,000
	4 共済費	27,100	3 職員共済組合負担金	27,100
	19 負担金補助 及び交付金	19,000	1 総合事務組合退職手当負担金	19,000

2款 総務費  
7項 生活安全費  
2目 交通安全対策費

001 交通安全対策事務費				290
01 一般事務経費	290		9 旅費	50
			2 普通旅費	50
		190	11 需用費	
			1 消耗品費	30
			2 燃料費	80
			6 修繕料*	80
		31	12 役務費	31
			10 自動車損害保険料	31
		10	22 補償補填及 び賠償金	10
			2 賠償金	10
		9	27 公課費	9
			1 自動車重量税	9
002 交通安全推進事業				61,310
01 交通安全推進事業	2,770		8 報償費	210
			1 報償費	210
		2,210	11 需用費	
			1 消耗品費	2,200
			3 食糧費	10
		350	19 負担金補助 及び交付金	350
			51 交通安全母の会補助金	350
02 交通安全指導事業	54,780		1 報酬	51,580
			31 交通指導員報酬	51,580
		90	9 旅費	90
			1 費用弁償	90

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

			290	【くらし安心課】 交通安全対策事務に係る共通事務経費
			2,770	【くらし安心課】 交通事故防止のため、市民を対象とした交通安全市民大会を開催するとともに、警察署及び関係団体等と連携を図りながら広く交通安全思想の啓蒙等に努める。 1 交通安全市民大会の開催 2 交通安全（事故防止）啓蒙事業の実施 春・夏・秋・冬交通安全運動等
			54,780	【くらし安心課】 交通指導員により、交通安全指導や事故防止活動を行い交通道徳の高揚を図る。

2款 総務費  
7項 生活安全費  
2目 交通安全対策費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	11 需用費	3,000	1 消耗品費	3,000
	19 負担金補助 及び交付金	110	32 埼玉県交通指導員連合会分担金	110
03 交通災害共済見舞金 支給事業	3,760	13 委託料	500	31 交通災害共済電算委託料
		14 使用料及び 賃借料	250	31 機器借上料
		19 負担金補助 及び交付金	3,000	31 共済見舞金
		23 償還金利子 及び割引料	10	31 共済加入金過額納還付金
003 放置車輛対策事業				60,115
01 放置自転車対策事業	61,275	8 報償費	5	1 報償費
		11 需用費	260	4 印刷製本費
		13 委託料	49,800	31 自転車等誘導委託料 32 自転車等処分委託料 33 自転車等撤去委託料
		14 使用料及び 賃借料	590	10 土地借上料
		15 工事請負費	600	32 自転車等標識設置工事費*
		19 負担金補助 及び交付金	20	31 全国自転車問題自治体連絡協議会負担 金
02 放置自動車対策事業	990	11 需用費	20	1 消耗品費
		12 役務費	270	2 手数料
		13 委託料	700	31 自動車処分委託料

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				1 小学校通学路における毎朝の立哨指導 2 市内小学校及び幼稚園での交通安全指導 3 各種交通安全運動等の啓発活動 4 各種イベント等での交通指導及び交通整理
			3,760	<b>【くらし安心課】</b> 越谷市交通災害共済条例を廃止する条例の施行日前に発生した交通事故により災害を受けた者又はその遺族に対し、共済見舞金等の支給を行う。
		1,000 諸収入	50,275	<b>【くらし安心課】</b> 駅周辺等へ放置される自転車等による環境悪化の防止及び通行機能の確保並びに歩行者の安全を図るため、自転車等の整理や駐輪場への誘導及び撤去、移送を行う。 また、資源の有効活用を図るため、保管期間を経過した自転車を有償譲渡するとともに、海外へ無償供与する。
			990	<b>【くらし安心課】</b> 放置自動車は、生活環境や公共施設等の機能を低下させ、さらには交通事故を誘発する危険性があることから、移動、撤去に努めるとともに、所有者が判明しない場合は、一定期間の経過後に撤去処分を行う。

2款 総務費  
7項 生活安全費  
2目 交通安全対策費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 放置自転車保管管理 事業 7,850	11 需用費	160	5 光熱水費	60
			6 修繕料*	100
	12 役員費	70	1 通信運搬費	70
	13 委託料	7,600	31 自転車等保管返還業務委託料	7,600
	14 使用料及び賃借料	20	11 公共下水道使用料	20

2款 総務費  
7項 生活安全費  
3目 市民生活費

001 市民生活事務費				660
01 一般事務経費 660	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	140	1 消耗品費	130
			3 食糧費	10
	12 役員費	10	2 手数料	10
	13 委託料	110	20 複写機保守管理委託料	110
	14 使用料及び賃借料	120	1 複写機使用料	120
18 備品購入費	240	2 庁用器具購入費*	240	
002 市民生活事業				10,450
01 市民相談事業 10,450	1 報酬	7,550	31 市民相談員報酬	7,550
	8 報償費	2,850	31 法律相談謝礼	2,850
	11 需用費	50	3 食糧費	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		6,000 使用料及び手数料	1,850	<p>【くらし安心課】</p> <p>各駅周辺から撤去・移送された自転車等を保管するとともに、引き取りに来られた所有者への返還業務を行う。</p> <p>1 保管場所 越谷市蒲生西町1丁目地内（鉄道高架下）</p> <p>2 保管期間 告示後2か月間</p> <p>3 引き取り日時 月曜日～土曜日（10：00～18：00） 日曜、祝日及び12月29日から1月3日は除く。</p> <p>4 返還料 自転車3,000円、原付バイク4,500円</p>

240 県支出金			420	<p>【くらし安心課】</p> <p>市民生活事務に係る共通事務経費等</p>
			10,450	<p>【くらし安心課】</p> <p>市民生活を営む上での諸問題について、市民からの相談に応じる。</p> <p>1 市民相談（日常生活全般における相談）</p> <p>2 法律相談（市民生活における法律上の諸問題、交通事故による補償問題や手続き等についての相談）</p> <p>3 行政相談（行政上の諸問題の相談）</p> <p>4 行政書士による相談（官公署に提出する書類の作成等の相談）</p> <p>5 登記相談（登記等、法務局・裁判所に提出する書類についての相談）</p> <p>6 税務相談（税金関係全般についての相談）</p>

2款 総務費  
7項 生活安全費  
3目 市民生活費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 消費生活事業				10,475
01 消費生活相談事業 7,585	1 報酬	6,780	32 消費生活相談員報酬	6,780
	8 報償費	360	31 弁護士謝礼	360
	9 旅費	200	1 費用弁償	200
	12 役務費	230	1 通信運搬費	230
	19 負担金補助 及び交付金	15	32 消費生活相談研修負担金	15
02 消費者啓蒙事業 2,730	8 報償費	1,390	1 報償費	10
			2 講師等謝礼	540
			31 消費生活モニター謝礼	240
			32 消費生活センター運営委員謝礼	600
	9 旅費	70	2 普通旅費	30
			3 特別旅費	40
	11 需用費	800	1 消耗品費	780
			6 修繕料*	20
	19 負担金補助 及び交付金	470	31 県東部市町村消費者行政推進連絡協議 会負担金	10
			32 消費者行政研修負担金	10
			51 くらしの会補助金	270
			52 消費生活研究会補助金	45
			53 消費生活センター連絡協議会補助金	45
			71 米消費拡大推進連絡協議会交付金	90
03 消費者保護委員会運 営費 160	1 報酬	110	31 消費者保護委員会委員報酬	110
	9 旅費	50	1 費用弁償	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
375			7,210	【くらし安心課】 消費生活センターにおいて、消費生活相談員が架空請求や訪問販売等をはじめとした消費者トラブルについて相談に応じ、助言、情報提供、あっせん等を行う。 1 相談日 月曜日から金曜日（祝祭日を除く） 2 相談時間 午前9時30分から正午及び午後1時から午後3時30分まで
625			2,105	【くらし安心課】 消費者トラブルの未然防止を図り、消費生活に関する知識の普及及び情報の提供等、消費者に対する啓発活動を実施する。 1 消費者月間記念事業（講演会）の実施 2 消費生活講座、消費生活出前講座の開催 3 こしがや産業フェスタ等のイベント開催時における消費者啓発活動の実施 4 消費生活関係団体等への助成 5 米消費拡大推進事業の実施
			160	【くらし安心課】 消費者保護委員会において、消費者行政に関する事項について調査、審議を行う。 1 消費者保護委員会委員 13人 (1) 学識経験者 2人 (2) 消費者 7人 (3) 事業者 4人



2款 総務費  
7項 生活安全費  
3目 市民生活費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
004 計量器検査事業				958
01 計量器検査事業	958	8 報償費	3 行事記念品代	50
		9 旅費	2 普通旅費 3 特別旅費	60 50
		11 需用費	1 消耗品費 31 商品量目テスト材料費	100 10
		13 委託料	31 計量器検査委託料	670
		19 負担金補助 及び交付金	31 全国特定市計量行政協議会負担金	18

2款 総務費  
7項 生活安全費  
4目 災害対策費

001 災害対策事務費				1,029
01 災害対策一般事務経費	1,029	9 旅費	2 普通旅費 3 特別旅費	160 10
		11 需用費	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	300 200 40 30 150
		12 役務費	10 自動車損害保険料	110
		22 補償補填及び賠償金	2 賠償金	10
		27 公課費	1 自動車重量税	19
002 予防対策事業				172,450
01 防災会議費	160	1 報酬	31 防災会議委員報酬	110
		9 旅費	1 費用弁償	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		100 使用料及び 手数料	858	<b>【くらし安心課】</b> 事業者の適正な事業活動を推進し、消費者と事業者との間の取引に際し適正な計量が確保されるよう、計量器の検査及び計量思想の普及啓発活動を行う。 1 計量器の定期検査 2 特定計量器の立入検査 3 商品量目立入検査 4 指定定期検査機関の指定 5 適正計量管理事業所指定に係る指定検査 6 計量教室の開催をはじめとした啓発活動

			1,029	<b>【危機管理課】</b> 災害対策事務に係る共通事務経費等
			160	<b>【危機管理課】</b> 災害対策基本法では、市域に係る地域防災計画の作成及びその実施の推進のため、防災会議を置くこととされている。災害対策の総合的かつ円滑な実施を図るため、防災会議を開催し、指定地方行政機関や指定地方公共機関などの防災関係機関で情報の交換を行い、意見を求める。

2款 総務費  
7項 生活安全費  
4目 災害対策費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 災害予防対策事業 40,390	8 雑費	40	1 報償費	20
			2 講師等謝礼	20
	11 需用費	17,220	1 消耗品費	1,500
			2 燃料費	30
			3 食糧費	90
			4 印刷製本費	2,200
			5 光熱水費	900
			6 修繕料*	3,500
11 備蓄材料費			9,000	
12 役務費	480	1 通信運搬費	400	
		2 手数料	30	
		12 施設賠償責任保険料	50	
13 委託料	21,060	31 防災訓練委託料	250	
		32 防災行政無線保守点検委託料	5,640	
		33 避難場所照明灯保守点検委託料	990	
		34 防災気象情報提供業務委託料	2,180	
		35 地域防災計画策定業務委託料	4,000	
		37 地震ハザードマップ作成委託料	8,000	
14 使用料及び賃借料	470	7 有料道路通行料等	20	
		10 土地借上料	450	
18 備品購入費	430	2 庁用器具購入費*	140	
		31 機械器具購入費	290	
19 負担金補助及び交付金	690	31 無線電波利用料負担金	40	
		34 耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金	650	
03 防災施設整備事業 119,900	15 工事請負費	119,900	31 避難場所誘導板等設置工事費*	700
			32 避難場所照明灯設置工事費*	1,200
			33 防災行政無線設置工事費*	10,000
			38 耐震性飲料用貯水槽等新設工事費*	108,000

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金			
地方債	その他			
			40,390	<p>【危機管理課】</p> <p>災害の発生を未然に防止し、また災害が発生した場合その被害を最小限に抑え止めるには、予防対策事業の充実が重要である。さらに、予防対策に係る活動の充実が、円滑な応急対策や復旧・復興対策にもつながる。</p> <p>このため、防災知識啓発、防災訓練、備蓄資器材整備、防災行政無線管理、避難場所照明灯維持管理、防災気象情報取得等の事業を実施する。</p> <p>また、埼玉県地震被害想定調査の被害想定をもとに、地域防災計画の改訂を行うとともに、地震ハザードマップの作成を実施する。</p>
43,200 国庫支出金	64,800 分担金及び負担金		11,900	<p>【危機管理課】</p> <p>災害発生時等の緊急時に避難誘導や救援活動が迅速に行えるよう、避難場所誘導板等及び太陽エネルギーを利用した避難場所照明灯の整備を行う。また、防災行政無線の音達調査の結果を踏まえ、設置工事等を実施し、情報伝達の改善を図る。さらに、越谷レイクタウン地区に耐震性飲料用貯水槽及び防災備蓄倉庫を設置し、防災施設の充実を図る。</p> <p>1 避難場所誘導板等 1基 2 避難場所照明灯 1基 3 防災行政無線設置等 1式 4 耐震性飲料用貯水槽等 1式</p>

2款 総務費  
7項 生活安全費  
4目 災害対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 自主防災組織育成事業 12,000	19 負担金補助 及び交付金	12,000	51 自主防災組織育成費補助金 12,000
003 危機管理対策事業 12,690			
01 国民保護協議会費 90	1 報酬	60	31 国民保護協議会委員報酬 60
	9 旅費	30	1 費用弁償 30
02 危機管理対策事業 800	11 需用費	800	1 消耗品費 800
03 感染症対策事業 6,500	11 需用費	6,500	31 感染症対策備蓄材料費 6,500
04 防犯対策事業 5,300	8 旅費	40	2 講師等謝礼 40
	11 需用費	1,260	1 消耗品費 1,100 4 印刷製本費 160
	19 負担金補助 及び交付金	4,000	31 防犯協会補助金 4,000
004 災害復旧事業 10			
01 災害復旧事業 10	13 委託料	10	31 災害復旧委託料 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			12,000	【危機管理課】 大規模な災害が発生した場合、防災機関等の活動は著しく制限されることが予想され、このような状況下では、住民の一人ひとりが「自分たちの地域は自分たちで守る」という信念と連帯意識の下に、組織的に初期消火・救出救助等自主的な防災活動を行うことが重要である。この地域レベルでの防災活動を支援するため、防災備蓄倉庫の設置、備蓄資器材購入、防災訓練の実施に対する助成を行う。
			90	【危機管理課】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律では、市域に係る国民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するため、市に国民保護協議会を置くこととされている。 協議会は、計画書の変更等が必要となった場合に開催する。
			800	【危機管理課】 市民に重大な被害が生じ、又は生じる恐れのある緊急事態の発生に備え、発生時における迅速かつ的確な危機管理体制の整備を進める。
			6,500	【危機管理課】 新型インフルエンザなどの感染症の予防及び発生時に備えた対応策として、手指アルコール消毒剤及びサージカルマスク等の感染症対策用品の計画的な備蓄を行う。
800 県支出金			4,500	【危機管理課】 犯罪のない明るい社会の実現に向けて、地域の自主防災活動団体の育成及び支援を行うとともに、地域の安全・安心及び子どもの安全確保を推進する。また、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。
			10	【危機管理課】 市内において災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、迅速かつ的確な災害応急対応活動を実施する。

2款 総務費  
7項 生活安全費  
4目 災害対策費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
005 その他災害対策費				80
01 その他災害対策費	60	19 負担金補助 及び交付金	60 31 東部市町防災事務研究会負担金 95 その他負担金	10 50
02 その他危機管理対策 費	20	19 負担金補助 及び交付金	20 31 オウム真理教対策市町村連絡会負担金 32 暴力排除推進協議会負担金	10 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			60	【危機管理課】 災害対策に係る研修負担金等
			20	【危機管理課】 危機管理対策に係る負担金等

2款 総務費